

1 議案名

行政手続における押印等の見直しに伴う関係規則の整理に関する規則について

2 提案理由

行政手続における押印等の見直しに伴い、関係条例について所要の整理を行う必要がある。

教育政策課

## 行政手続における押印等の見直しに伴う関係規則の整理に関する規則の制定について

教育政策課

### 1 制定の理由

本県では、全庁を挙げ、県民・事業者の利便性の向上及び業務の効率化につながる行政手続のオンライン化の実現を図るため、その手法の一つとして、県民・事業者や職員に対して押印等を求めている手続について見直しを進めているところである。このことに伴い、関係する教育委員会規則について所要の整理を行う必要がある。

### 2 制定の概要

次に掲げる教育委員会規則において、県民・事業者や職員に対して押印を求めている手続について、押印等を不要とするための規定（様式を含む。）の見直しを行うこととする。

- (1) 学校給食の開設及び廃止の届出に関する規則
- (2) 徳島県立学校規則
- (3) 博物館の登録に関する規則
- (4) 徳島県学校医等公務災害補償条例施行規則
- (5) 社会教育主事の資格認定に関する規則
- (6) 徳島県立高等学校総合寄宿舍管理規則
- (7) 徳島県教育委員会職員服務規則
- (8) 徳島県教育委員会関係職員表彰規程
- (9) 徳島県教育財産管理規則
- (10) 徳島県教職員被服等貸与規則
- (11) 徳島県立高等学校通学区域等に関する規則
- (12) 徳島県立牟岐少年自然の家管理規則
- (13) 教育職員免許に関する規則
- (14) 技能教育施設の指定等に関する規則
- (15) 徳島県教育委員会聴聞規則
- (16) 徳島県教育委員会職員の公務員倫理に関する規則
- (17) 徳島県立総合教育センター管理規則
- (18) 徳島県公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例の施行に関する規則
- (19) 教育長の職務に専念する義務の特例に関する規則

### 3 施行期日等

公布の日

なお、経過措置として、当分の間、改正前の様式についても所要の調整をして使用することができることとする。

条 例 等 立 案 表

<p>題 名 行政手続における押印等の見直しに伴う関係規則の整理に関する規則</p>	<p>課(室)名 教育政策課</p>
	<p>担当者名 近 藤 渚</p>
	<p>電話番号 三 二 〇 八</p>
<p>制定理由 行政手続における押印等の見直しに伴い、関係条例について所要の整理を行う必要がある。</p>	
<p>あらまし 一 次に掲げる規則について、行政手続における押印等の見直しに伴う所要の整理を行うこととした。 1 学校給食の開設及び廃止の届出に関する規則 2 徳島県立学校規則 3 博物館の登録に関する規則 4 徳島県学校医等公務災害補償条例施行規則 5 社会教育主事の資格認定に関する規則 6 徳島県立高等学校総合寄宿舎管理規則 7 徳島県教育委員会職員服務規則 8 徳島県教育委員会関係職員表彰規程 9 徳島県教育財産管理規則 10 徳島県教職員被服等貸与規則 11 徳島県立高等学校通学区域等に関する規則 12 徳島県立牟岐少年自然の家管理規則 13 教育職員免許に関する規則 14 技能教育施設の指定等に関する規則 15 徳島県教育委員会聴聞規則 16 徳島県教育委員会職員の公務員倫理に関する規則 17 徳島県立総合教育センター管理規則 18 徳島県公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例の施行に関する規則 19 教育長の職務に専念する義務の特例に関する規則 二 この規則は、公布の日から施行することとした。</p>	
<p>予算上の措置</p>	
<p>関係法規</p>	<p>考</p>
<p>法令審査会 <input checked="" type="checkbox"/> 否</p>	<p>備</p>

徳島県教育委員会規則第 号

行政手続における押印等の見直しに伴う関係規則の整理に関する規則を次のように定める。

令和三年 月 日

徳島県教育委員会教育長 柗 浩

行政手続における押印等の見直しに伴う関係規則の整理に関する規則

(学校給食の開設及び廃止の届出に関する規則の一部改正)

第一条 学校給食の開設及び廃止の届出に関する規則(昭和三十年徳島県教育委員会規則第十五号)の一部を次のように改正する。

別表第一号様式中「㊟」を削り、「学校給食の開設の届出について」を「学校給食開設届」に、「基<sup>き</sup>」を「基<sup>つ</sup>」に、「学校給食施設」を「学校給食」に、「学校給食開設の届出書」を「学校給食開設届」に、「児童数」を「児童生徒数」に、

「<sup>き</sup>」

「かい類」

を

「機械類」

に

「野菜  
さいだ  
ん機」

を

「野菜  
裁断機」

に

「P・T・A」

を

「P T A」

に改める。

別表第二号様式を次のように改める。



別表第2号様式

年 月 日

徳島県教育委員会殿

届出者名

学校給食変更届

学校給食法施行令第1条の規定に基づき、学校給食の変更を届け出ます。

- 1 学校名
- 2 所在地
- 3 変更する事項（学校給食の施設について変更する場合は、その部位を明示した図面を添付すること。）
- 4 変更の事由
- 5 変更の時期

別表第三号様式中「㊟」、「(別紙)」及び「学校給食の届出書」を削り、「学校給食廃止の届出について」を「学校給食廃止届」に、「基き、別紙のとおり」を「基づき、」に改める。

(徳島県立学校規則の一部改正)

**第二条** 徳島県立学校規則(昭和三十二年徳島県教育委員会規則第三号)の一部を次のように改正する。

様式第一号の二中 「所属長認印」 を 「所属長確認欄」 に改め、「㊟」を削る。

様式第二号その一及びその二の規定中「㊟」を削る。

(博物館の登録に関する規則の一部改正)

**第三条** 博物館の登録に関する規則(昭和三十四年徳島県教育委員会規則第七号)の一部を次のように改正する。

別記第二号から別記第五号までの規定中「㊟」を削る。

(徳島県学校医等公務災害補償条例施行規則の一部改正)

**第四条** 徳島県学校医等公務災害補償条例施行規則(昭和三十五年徳島県教育委員会規則第一号)の一部を次のように改正する。

第八条第三項を削る。

第二十二條第一項中第二号を削り、第三号から第五号までを一号ずつ繰り上げる。

第二号様式中「㊟」を削る。

第三号様式及び第四号様式の規定中「㊟」及び「㊠」を削る。

第五号様式中「㊠」を削る。

第六号様式中「㊟」及び「㊠」を削る。

第七号様式中「㊟」を削る。

第七号様式の三、第八号様式及び第九号様式の規定中「㊟」及び「㊠」を削る。

第十号様式中「㊟」及び「(届出の印鑑を捺してください。)」を削る。

第十一号様式を次のように改める。

第 1 1 号様式 削除



第十二号様式の一及び第十三号様式から第十五号様式までの規定中「㊟」を削る。  
第十九号様式中「㊟」及び「㊢」を削る。  
第二十号様式から第二十三号様式までの規定中「㊟」を削る。

(社会教育主事の資格認定に関する規則の一部改正)

**第五条** 社会教育主事の資格認定に関する規則(昭和三十五年徳島県教育委員会規則第四号)の一部を次のように改正する。

様式第一及び様式第三の規定中「㊟」を削る。

(徳島県立高等学校総合寄宿舎管理規則の一部改正)

**第六条** 徳島県立高等学校総合寄宿舎管理規則(昭和四十一年徳島県教育委員会規則第四号)の一部を次のように改正する。

様式第一号から様式第四号までの規定中「㊟」を削る。

様式第五号中「㊣」を削る。

(徳島県教育委員会職員服務規則の一部改正)

**第七条** 徳島県教育委員会職員服務規則(昭和四十一年徳島県教育委員会規則第六号)の一部を次のように改正する。

様式第二号及び様式第四号の規定中

所属長認印	を	所属長確認欄	に
-------	---	--------	---

改め、「㊟」を削る。

様式第八号中

決裁欄	を	所属確認欄	に	出勤簿 整理者 印	を
-----	---	-------	---	-----------------	---

出勤簿 整理者 確認欄
-------------------

に改める。

様式第八号の二中「㊟」を削る。

様式第八号の三から様式第八号の六までの規定中「㊢」を削る。

様式第九号中「㊟」を削る。

様式第十号中「㊢」及び注を削り、

命令 受領印	を	本人 確認欄	に改める。
-----------	---	-----------	-------

様式第十一号中

所属長認印	を	所属長確認欄	に改め、「㊟」を削る
-------	---	--------	------------



様式第十三号中「㊦」を削る。

(徳島県教育委員会関係職員表彰規程の一部改正)

第八条 徳島県教育委員会関係職員表彰規程(昭和四十二年徳島県教育委員会規則第一号)の一部を次のように改正する。

様式第一号その一を削る。

様式第一号その二中「㊦」を削り、同様式を様式第一号とする。

様式第二号中「㊦」を削る。

様式第三号中

所属名
職名
ふりがな 氏名
生年月日

を

所属名	
職名	
ふりがな 氏名	
生年月日	

に改め、「㊦」を

削る。

(徳島県教育財産管理規則の一部改正)

第九条 徳島県教育財産管理規則(昭和四十五年徳島県教育委員会規則第五号)の一部を次のように改正する。

様式第一号から様式第九号までの規定中「㊦」を削る。

様式第十号中

記載 年月日	印

を

記載年月日

に改める。

様式第十一号中「㊦」を削る。

(徳島県教職員被服等貸与規則の一部改正)

第十条 徳島県教職員被服等貸与規則(昭和四十六年徳島県教育委員会規則第十号)の一部を次のように改正する。

様式第一号中「昭裕」及び「㊦」を削り、「職名、氏名」を「職氏名」に改める。

様式第二号中「昭裕」及び「㊦」を削り、「職名、氏名」を「職氏名」に、「亡失(汚損、破損)しました」を「亡失(汚損、破損)したので、お届けします。」に改める。

様式第三号中「昭裕」及び「㊦」を削り、「職名、氏名」を「職氏名」に、「つぎ」を「次」に改める。

様式第四号中 「

呼 諭 印
-------------

」 を 「

呼 諭
--------

」 に改める。

(徳島県立高等学校通学区域等に関する規則の一部改正)

第十一条 徳島県立高等学校通学区域等に関する規則(昭和四十六年徳島県教育委員会規則第十二号)の一部を次のように改正する。

別記様式中「㊦」を削る。

(徳島県立牟岐少年自然の家管理規則の一部改正)

第十二条 徳島県立牟岐少年自然の家管理規則(昭和五十二年徳島県教育委員会規則第二号)の一部を次のように改正する。

様式第一号及び様式第三号から様式第五号までの規定中「㊦」を削る。

(教育職員免許に関する規則の一部改正)

第十三条 教育職員免許に関する規則(平成元年徳島県教育委員会規則第十号)の一部を次のように改正する。

様式第一号及び様式第二号の規定中「㊦」を削る。

様式第三号中「㊦」を削る。

様式第四号中「㊦」を削る。

様式第七号、様式第九号及び様式第十号中「㊦」を削る。

様式第十号の一及び様式第十号の三中「㊦」を削る。

様式第十号の四中「㊦」を削る。

様式第十号の五中「㊦」を削る。

様式第十号の六から様式第十号の八までの規定中「㊦」及び「㊦」を削る。

様式第十号の九及び様式第十号の十の規定中「㊦」を削る。

様式第十号の十一から様式第十号の十三までの規定中「㊦」及び「㊦」を削る。

様式第十一号から様式第十二号までの規定中「㊦」を削る。

様式第十四号中「㊦」を削る。

「

教 氏	諭 名	㊦
--------	--------	---

」

「

主幹教諭・
指導教諭・

」

様式第十五号中

		教諭氏名

を

に、「担任教諭」を「

担任主任教諭・指導教諭・教諭」に改め、「㉔」を削る。

様式第十六号の二中「㉔」を削る。

(技能教育施設の指定等に関する規則の一部改正)

**第十四条** 技能教育施設の指定等に関する規則(平成五年徳島県教育委員会規則第二号)

の一部を次のように改正する。

第一号様式及び第二号様式の規定中「㉔」を削る。

(徳島県教育委員会聴聞規則の一部改正)

**第十五条** 徳島県教育委員会聴聞規則(平成六年徳島県教育委員会規則第十号)の一部を

次のように改正する。

第十二条第一項及び第十三条中「記名押印」を「記名」に改める。

(徳島県教育委員会職員の公務員倫理に関する規則の一部改正)

**第十六条** 徳島県教育委員会職員の公務員倫理に関する規則(平成十六年徳島県教育委員会

会規則第一号)の一部を次のように改正する。

第十六条中「認印を押すとともに、」を削る。

様式中「㉕」を削る。

(徳島県立総合教育センター管理規則の一部改正)

**第十七条** 徳島県立総合教育センター管理規則(平成十六年徳島県教育委員会規則第四号

)の一部を次のように改正する。

別記様式中「㉕」を削り、同様式の注の3を削る。

(徳島県公の施設に係る指定管理者の指定の手續等に関する条例の施行に関する規則の

一部改正)

**第十八条** 徳島県公の施設に係る指定管理者の指定の手續等に関する条例の施行に関する

規則(平成十七年徳島県教育委員会規則第一号)の一部を次のように改正する。

別記様式中「㉕」を削る。

(教育長の職務に専念する義務の特例に関する規則の一部改正)

**第十九条** 教育長の職務に専念する義務の特例に関する規則(平成二十七年徳島県教育委

員会規則第六号)の一部を次のように改正する。

別記様式中「㊦」を削る。

#### 附 則

- 1 この規則は、公布の日から施行する。
- 2 この規則による改正後のそれぞれの規則の様式に相当するこの規則による改正前のそれぞれの規則に定める様式による用紙は、当分の間、所要の調整をして使用することができるものとする。



改正案	現行
<p>(年金たる補償の支給方法)</p> <p>第八条 教育委員会は、前条の規定による補償の請求書を受理したときは、これを審査し、すみやかに請求者に対して、その支給に関する通知をするとともに、補償を行なわなければならない。</p> <p>2 年金たる補償の支給を受けようとする者は、年金支払給請求書（別記第十号様式）を、政令第十六条第三項の規定により支給が行われるべき月の前月の末までに教育委員会に提出しなければならない。</p> <p>(削除)</p> <p>(届出)</p> <p>第二十二條 年金たる補償を受ける者は、次の各号に掲げる場合には、速やかに書面でその旨を教育委員会に届け出なければならない。</p> <p>一 氏名又は住所を変更したとき。</p> <p>(削除)</p> <p>二 傷病補償年金を受ける者にあつては、その者の障害の状態が政令別表第二に掲げる障害の程度に該当しなくなつたとき。</p> <p>三 障害補償年金を受ける者にあつては、その者の障害が政令別表第三に掲げる障害の程度に該当しなくなつたとき。</p> <p>四 遺族補償年金を受ける者にあつては、政令第十条第一項（同項第一号を除く。）の規定により、その者の遺族補償年金を受ける権利が消滅したとき及びその者と生計を同じくしている遺族補償年金を受けることができる遺族の數に増減を生じたとき。</p> <p>2 補償を受ける権利を有する者が死亡した場合には、その者の遺族は、速やかに書面でその旨を教育委員会に届け出なければならない。</p> <p>3 前二項（第一項第一号を除く。）の届出をする場合には、当該書面にその事実を証明することのできる書類その他の資料を添付するものとする。</p>	<p>(年金たる補償の支給方法)</p> <p>第八条 教育委員会は、前条の規定による補償の請求書を受理したときは、これを審査し、すみやかに請求者に対して、その支給に関する通知をするとともに、補償を行なわなければならない。</p> <p>2 年金たる補償の支給を受けようとする者は、年金支払給請求書（別記第十号様式）を、政令第十六条第三項の規定により支給が行われるべき月の前月の末までに教育委員会に提出しなければならない。</p> <p>3 前項の請求書を最初に提出するときは、印鑑票（別記第十一号様式）を添付するものとする。</p> <p>(届出)</p> <p>第二十二條 年金たる補償を受ける者は、次の各号に掲げる場合には、速やかに書面でその旨を教育委員会に届け出なければならない。</p> <p>一 氏名又は住所を変更したとき。</p> <p>二 改印したとき。</p> <p>三 傷病補償年金を受ける者にあつては、その者の障害の状態が政令別表第二に掲げる障害の程度に該当しなくなつたとき。</p> <p>四 障害補償年金を受ける者にあつては、その者の障害が政令別表第三に掲げる障害の程度に該当しなくなつたとき。</p> <p>五 遺族補償年金を受ける者にあつては、政令第十条第一項（同項第一号を除く。）の規定により、その者の遺族補償年金を受ける権利が消滅したとき及びその者と生計を同じくしている遺族補償年金を受けることができる遺族の數に増減を生じたとき。</p> <p>2 補償を受ける権利を有する者が死亡した場合には、その者の遺族は、速やかに書面でその旨を教育委員会に届け出なければならない。</p> <p>3 前二項（第一項第一号を除く。）の届出をする場合には、当該書面にその事実を証明することのできる書類その他の資料を添付するものとする。</p>

改正案	現行
<p>(聴聞調書の記載事項等)</p> <p>第十二条 法第二十四条第二項及び条例第二十四条第一</p>	<p>(聴聞調書の記載事項等)</p> <p>第十二条 法第二十四条第二項及び条例第二十四条第一</p>

項の調査には、次に掲げる事項（聴聞の期日における審理が行われなかった場合においては、第四号に掲げる事項を除く。）を記載し、主宰者がこれに記名しなければならない。

一 八（略）

2（略）

（報告書の記載事項）

第十三条 法第二十四条第三項及び条例第二十四条第三項の報告書には、これらの規定に規定するもののほか、次に掲げる事項を記載し、主宰者がこれに記名しなければならない。

一・二（略）

項の調査には、次に掲げる事項（聴聞の期日における審理が行われなかった場合においては、第四号に掲げる事項を除く。）を記載し、主宰者がこれに記名押印しなければならない。

一 八（略）

2（略）

（報告書の記載事項）

第十三条 法第二十四条第三項及び条例第二十四条第三項の報告書には、これらの規定に規定するもののほか、次に掲げる事項を記載し、主宰者がこれに記名押印しなければならない。

一・二（略）

16 徳島県教育委員会職員の公務員倫理に関する規則（平成十六年徳島県教育委員会規則第一号） 新旧対照表

改正案	現 行
<p>（贈与等報告書の訂正）</p> <p>第十六条 贈与等報告書を訂正しようとする場合には、職員は、訂正届を作成し、訂正の箇所にその氏名及び訂正年月日を記載しなければならない。この場合において、削った部分は、これを読むことができるように字体を残さなければならない。</p>	<p>（贈与等報告書の訂正）</p> <p>第十六条 贈与等報告書を訂正しようとする場合には、職員は、訂正届を作成し、訂正の箇所に認印を押すとともに、その氏名及び訂正年月日を記載しなければならない。この場合において、削った部分は、これを読むことができるように字体を残さなければならない。</p>

(改正案)

別表第1号様式

年 月 日

徳島県教育委員会 様

届出者名

学校給食開設届

学校給食法施行令第1条の規定に基づき、別紙のとおり学校給食の開設を届け出ます。

(別紙)

学校給食開設届

- 1 学校名
- 2 所在地
- 3 学校給食の実施人員 児童生徒数 人 職員数 人 計 人 学級数 学級
- 4 学校給食の種類及び毎週の実施回数 給食の種類 毎週の実施回数 日
- 5 学校給食施設の構造、坪数及び建築費 (年 月 日完成)

構造	坪数	建築費	内訳	区分					計	
				専用	併用	倉庫	パン室	調理室		計
			専							
			併							
			倉							
			パ							
			調							
			計							

6 学校給食設備の品目、規格、数量及び価額

品目	仕様	規格	数量		品名					その他	計	
			上	下	調理台	ミルク	炊飯器	食かん	食器			コップ
規格												
数量												
価額												

7 学校給食運営のための職員編制

8 学校給食の運営に要する経費及び純粋の方法(毎週の実施回数から算出した月額)

区分	数量	単価	計	一食当たりの給食費		調理室	調理者	人員
				円	円			
専								
併								
倉								
パ								
調								
計								

9 学校給食用物資の入手及び管理の方法

パン、ミルク、給食料

10 学校給食の開設の時期 年 月 日

(改正案)

別表第2号様式

年 月 日

徳島県教育委員会 様

届出者名

学校給食変更届

学校給食法施行令第1条の規定に基づき、学校給食の変更を届け出ます。

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

- 1 学校名
- 2 所在地
- 3 変更する事項 (学校給食の施設について変更する場合は、その部位を明示した図面を添付すること。)
- 4 変更の事由
- 5 変更の時期

(現行)

別表第1号様式

年 月 日

徳島県教育委員会 様

届出者名

学校給食開設届の届出について

学校給食法施行令第1条の規定に基づき、別紙のとおり学校給食施設の開設を届け出ます。

(別紙)

学校給食開設届の届出書

- 1 学校名
- 2 所在地
- 3 学校給食の実施人員 児童生徒数 人 職員数 人 計 人 学級数 学級
- 4 学校給食の種類及び毎週の実施回数 給食の種類 毎週の実施回数 日
- 5 学校給食施設の構造、坪数及び建築費 (年 月 日完成)

構造	坪数	建築費	内訳	区分					計	
				専用	併用	倉庫	パン室	調理室		計
			専							
			併							
			倉							
			パ							
			調							
			計							

6 学校給食設備の品目、規格、数量及び価額

品目	仕様	規格	数量		品名					その他	計	
			上	下	調理台	ミルク	炊飯器	食かん	食器			コップ
規格												
数量												
価額												

7 学校給食運営のための職員編制

8 学校給食の運営に要する経費及び純粋の方法(毎週の実施回数から算出した月額)

区分	数量	単価	計	一食当たりの給食費		調理室	調理者	人員
				円	円			
専								
併								
倉								
パ								
調								
計								

9 学校給食用物資の入手及び管理の方法

パン、ミルク、給食料

10 学校給食の開設の時期 年 月 日

1 学校給食の開設及び廃止の届出に関する規則 (昭和30年徳島県教育委員会規則第15号)

(現行)

別表第2号様式

年 月 日

徳島県教育委員会 様

届出者名

学校給食施設、設備及び運営等の変更届について

学校給食法施行令第1条の規定に基づき、別紙のとおり学校給食施設(設備運営等)の変更を届け出ます。

(別紙)

学校給食施設図縮尺1/100 添付

学校給食施設、設備及び運営等の変更の届出書

- 1 学校名
- 2 所在地
- 3 変更の事由 (学校給食施設の場合は、その部位を明示した図面を添付すること。)
- 4 変更の時期

年 月 日

徳島県教育委員会殿

届出者名

学校給食廃止届

学校給食法施行令第1条の規定に基づき、学校給食の廃止を届け出ます。

- 1 学校名
- 2 所在地
- 3 学校給食廃止の事由
- 4 学校給食廃止の際における学校給食の施設、設備及び物資の処分の方法
- 5 学校給食の廃止の時期

年 月 日

徳島県教育委員会殿

届出者名

学校給食廃止の届出について

学校給食法施行令第1条の規定に基づき、別紙のとおり学校給食の廃止を届け出ます。

(別紙)

学校給食廃止の届出書

- 1 学校名
- 2 所在地
- 3 学校給食廃止の事由
- 4 学校給食廃止の際における学校給食の施設、設備及び物資の処分の方法
- 5 学校給食の廃止の時期

1 学校給食の開設及び廃止の届出に関する規則（昭和30年徳島県教育委員会規則第15号）

様式第1号の2（第16条の2関係）

(改正案)

所属長確認欄

年 月 日

徳島県教育委員会教育長 殿

所 属

職氏名

職員証再交付願

次の理由により、職員証を再交付してください。

- 1 再交付の理由
- 2 職員番号
- 3 願の事由が発生した日 年 月 日

様式第1号の2（第16条の2関係）

(現行)

所属長認印

年 月 日

徳島県教育委員会教育長 殿

所 属

職氏名

職員証再交付願

次の理由により、職員証を再交付してください。

- 1 再交付の理由
- 2 職員番号
- 3 願の事由が発生した日 年 月 日



(改正案)

様式第二号その一(第二十三条の三関係)

誓約書

右の者はこの度貴校へ入学を許可せられましたので本人が学校の規則を遵守することを勿論在学中本人の身上に関する一切のことは保護者(保証人)において引き受けることを誓います。

年 月 日

本人 氏 名 一

保護者 氏 名 一

現住所 氏 名 一

続柄 氏 名 一

保証人 氏 名 一

現住所 氏 名 一

徳島県立 学校長 殿 氏 名 一

注 この様式は、中学校又は特別支援学校の同等部へ提出する場合に使用する。

(現行)

様式第二号その一(第二十三条の三関係)

誓約書

右の者はこの度貴校へ入学を許可せられましたので本人が学校の規則を遵守することを勿論在学中本人の身上に関する一切のことは保護者(保証人)において引き受けることを誓います。

年 月 日

本人 氏 名 一

保護者 氏 名 一

現住所 氏 名 一

続柄 氏 名 一

保証人 氏 名 一

現住所 氏 名 一

徳島県立 学校長 殿 氏 名 一

注 この様式は、中学校又は特別支援学校の同等部へ提出する場合に使用する。

2 徳島県立学校規則 (昭和33年徳島県教育委員会規則第3号)

(改正案)

誓約書

私は、本人の義務を遵守し、貴校の規則を遵守することを誓います。また、貴校又は特別支援学校の同等部へ提出する一切の責任を引き受けることを誓います。

年 月 日

本人 氏 名 一

保護者 氏 名 一

現住所 氏 名 一

続柄 氏 名 一

保証人 氏 名 一

現住所 氏 名 一

徳島県立 学校長 殿 氏 名 一

注 この様式は、高等科又は中等科に提出する場合に使用する。

(現行)

誓約書

私は、本人の義務を遵守し、貴校の規則を遵守することを誓います。また、貴校又は特別支援学校の同等部へ提出する一切の責任を引き受けることを誓います。

年 月 日

本人 氏 名 一

保護者 氏 名 一

現住所 氏 名 一

続柄 氏 名 一

保証人 氏 名 一

現住所 氏 名 一

徳島県立 学校長 殿 氏 名 一

注 この様式は、高等科又は中等科に提出する場合に使用する。

(改正案)

(現行)

第二号

第二号

徳島県教育委員会殿

徳島県教育委員会殿

年 月 日

年 月 日

設置者名

設置者名

します。

します。

博物館法第十一条の規定により関係書類を添えて登録を申請

博物館法第十一条の規定により関係書類を添えて登録を申請

三 所 在 地	二 名 称	一 設置者の名称及 び私立博物館にあ つては設置者の住 所	事 項	記 載 欄

博物館登録申請書

三 所 在 地	二 名 称	一 設置者の名称及 び私立博物館にあ つては設置者の住 所	事 項	記 載 欄

博物館登録申請書

3 博物館の登録に関する規則（昭和34年徳島県教育委員会規則第7号）

(改正案)

(現行)

第三号

第三号

館長名

館長名

所在地

所在地

年 月 日現在

年 月 日現在

種 別	番 号	品 名	数 量	解 説	備 考

博物館資料目録

種 別	番 号	品 名	数 量	解 説	備 考

博物館資料目録

(改正案)

(現行)

第四号

第四号

徳島県教育委員会殿

徳島県教育委員会殿

年 月 日

年 月 日

設置者名

設置者名

博物館法第十三条第一項の規定によりお届けします。

博物館法第十三条第一項の規定によりお届けします。

変更事項の種類	変更事項の内容		変更の理由
	変更年月日	変更事項	

博物館登録事項変更届

変更事項の種類	変更事項の内容		変更の理由
	変更年月日	変更事項	

博物館登録事項変更届

3 博物館の登録に関する規則（昭和34年徳島県教育委員会規則第7号）

(改正案)

(現行)

第五号

第五号

徳島県教育委員会殿

徳島県教育委員会殿

年 月 日

年 月 日

設置者名

設置者名

博物館法第十五条第一項の規定によりお届けします。

博物館法第十五条第一項の規定によりお届けします。

事項	記載欄
設置者の名称及び住所	
博物館の名称	
博物館の所在地	
登録番号	
廃止年月日	
廃止の理由	
廃止後の処置	

博物館廃止届

事項	記載欄
設置者の名称及び住所	
博物館の名称	
博物館の所在地	
登録番号	
廃止年月日	
廃止の理由	
廃止後の処置	

博物館廃止届

(改正案)

表2号様式(第4号関係)

請求補償額請求書		請求回数	第 回(年月日)
請求年月日 年 月 日		請求者の住所 町 丁目 番 号	氏 名
下記の請求補償を請求します。			
[請求費用の支戻(委任)] この請求書による請求補償の費用の支戻を.....に委任します。 委任者の氏名.....			
[委任に基づく支払請求] 上記委任に基づき、この請求書による請求補償の費用の支払を請求します。 町 丁目 番 号 医療機関等の名称 氏名(代表者名).....			
1	所属学級名	2	氏 名 年 月 日 生
3	科 理	4	表紙又は発病年月日 年 月 日
5	診 察 費	内訳は「11 診察費請求明細」新記載のとおり	円
6	調 剤 費	内訳は「12 薬剤費請求明細」新記載のとおり	円
7	看護料	□ 看護時間 年 月 日 から 年 月 日 まで 日 間 □ 付 添 料 □ その他 年 月 日 まで	円
8	送 送 費	□ (往復費) から まで キロメートル □ 斤 違 目 □ (その他の送込費)	円
9	上記以外の請求費		円
10	請求補償請求金額		円
※	支 払 月 日	※	支 払 額 年 月 日 支 払 金 額 円
			事務管理 枚

- 1 請求者は、再引の欄には記入しないこと。また、該当する口にし印を記入すること。
- 2 「[請求費用の支戻(委任)]」の欄は、請求に当たつた医師若しくは医療機関等、調剤に当たつた薬剤師若しくは薬局又は訪問看護を行った訪問看護事業者に請求補償の費用の支戻を委任しようとする場合にのみ記入すること。
- 3 「7 看護料」及び「8 送送費」については、訪問看護の場合を除き費用の領収書又はこれに代わる説明書及び明細書を添付すること。
- 4 「9 上記以外の請求費」の欄には、入院料に金事代を含まない場合の食事料及び「8 送送費」に含まれない請求に必要な医療材料等の名称、数量及び費用を記入し、その領収書及び明細書を添付すること。
- 5 「11 診察費請求明細」、「12 薬剤費請求明細」、「13 訪問看護事業者の説明」の欄の記入に代えて同様事項を記載した医師、薬剤師若しくは元看護士、薬剤師又は訪問看護事業者の説明書を添付してもよいこと。

(現行)

表2号様式(第4号関係)

請求補償額請求書		請求回数	第 回(年月日)
請求年月日 年 月 日		請求者の住所 町 丁目 番 号	氏 名
下記の請求補償を請求します。			
[請求費用の支戻(委任)] この請求書による請求補償の費用の支戻を.....に委任します。 委任者の氏名.....			
[委任に基づく支払請求] 上記委任に基づき、この請求書による請求補償の費用の支払を請求します。 町 丁目 番 号 医療機関等の名称 氏名(代表者名).....			
1	所属学級名	2	氏 名 年 月 日 生
3	科 理	4	表紙又は発病年月日 年 月 日
5	診 察 費	内訳は「11 診察費請求明細」新記載のとおり	円
6	調 剤 費	内訳は「12 薬剤費請求明細」新記載のとおり	円
7	看護料	□ 看護時間 年 月 日 から 年 月 日 まで 日 間 □ 付 添 料 □ その他 年 月 日 まで	円
8	送 送 費	□ (往復費) から まで キロメートル □ 斤 違 目 □ (その他の送込費)	円
9	上記以外の請求費		円
10	請求補償請求金額		円
※	支 払 月 日	※	支 払 額 年 月 日 支 払 金 額 円
			事務管理 枚

- 1 請求者は、再引の欄には記入しないこと。また、該当する口にし印を記入すること。
- 2 「[請求費用の支戻(委任)]」の欄は、請求に当たつた医師若しくは医療機関等、調剤に当たつた薬剤師若しくは薬局又は訪問看護を行った訪問看護事業者に請求補償の費用の支戻を委任しようとする場合にのみ記入すること。
- 3 「7 看護料」及び「8 送送費」については、訪問看護の場合を除き費用の領収書又はこれに代わる説明書及び明細書を添付すること。
- 4 「9 上記以外の請求費」の欄には、入院料に金事代を含まない場合の食事料及び「8 送送費」に含まれない請求に必要な医療材料等の名称、数量及び費用を記入し、その領収書及び明細書を添付すること。
- 5 「11 診察費請求明細」、「12 薬剤費請求明細」、「13 訪問看護事業者の説明」の欄の記入に代えて同様事項を記載した医師、薬剤師若しくは元看護士、薬剤師又は訪問看護事業者の説明書を添付してもよいこと。

4 徳島県学校医等公務災害補償条例施行規則(昭和35年徳島県教育委員会規則第1号)

(改正案)

請求補償額請求書		請求回数	第 回(年月日)
請求年月日 年 月 日		請求者の住所 町 丁目 番 号	氏 名
請求補償額を請求します。			
[請求費用の支戻(委任)] この請求書による請求補償の費用の支戻を.....に委任します。 委任者の氏名.....			
[委任に基づく支払請求] 上記委任に基づき、この請求書による請求補償の費用の支払を請求します。 町 丁目 番 号 医療機関等の名称 氏名(代表者名).....			
1	所属学級名	2	氏 名 年 月 日 生
3	科 理	4	表紙又は発病年月日 年 月 日
5	診 察 費	内訳は「11 診察費請求明細」新記載のとおり	円
6	調 剤 費	内訳は「12 薬剤費請求明細」新記載のとおり	円
7	看護料	□ 看護時間 年 月 日 から 年 月 日 まで 日 間 □ 付 添 料 □ その他 年 月 日 まで	円
8	送 送 費	□ (往復費) から まで キロメートル □ 斤 違 目 □ (その他の送込費)	円
9	上記以外の請求費		円
10	請求補償請求金額		円
※	支 払 月 日	※	支 払 額 年 月 日 支 払 金 額 円
			事務管理 枚

1 請求者は、再引の欄には記入しないこと。また、該当する口にし印を記入すること。

(現行)

請求補償額請求書		請求回数	第 回(年月日)
請求年月日 年 月 日		請求者の住所 町 丁目 番 号	氏 名
請求補償額を請求します。			
[請求費用の支戻(委任)] この請求書による請求補償の費用の支戻を.....に委任します。 委任者の氏名.....			
[委任に基づく支払請求] 上記委任に基づき、この請求書による請求補償の費用の支払を請求します。 町 丁目 番 号 医療機関等の名称 氏名(代表者名).....			
1	所属学級名	2	氏 名 年 月 日 生
3	科 理	4	表紙又は発病年月日 年 月 日
5	診 察 費	内訳は「11 診察費請求明細」新記載のとおり	円
6	調 剤 費	内訳は「12 薬剤費請求明細」新記載のとおり	円
7	看護料	□ 看護時間 年 月 日 から 年 月 日 まで 日 間 □ 付 添 料 □ その他 年 月 日 まで	円
8	送 送 費	□ (往復費) から まで キロメートル □ 斤 違 目 □ (その他の送込費)	円
9	上記以外の請求費		円
10	請求補償請求金額		円
※	支 払 月 日	※	支 払 額 年 月 日 支 払 金 額 円
			事務管理 枚

1 請求者は、再引の欄には記入しないこと。また、該当する口にし印を記入すること。



3号紙

12 調剤費請求明細									
処方せんを交付した診療機関の所在地									
担当医師名									
調剤期間		年 月 日から 年 月 日まで		日数		調剤費日次			
区別番号	処方月日	調剤月日	処方		調剤回数	調剤費日次			加算料
			処方薬名・剤形・用量・用法・用法	調剤回数		調剤料	薬剤料	加算料	
処方せん交付回数		調剤回数		調剤料		薬剤料		加算料	
調剤基本料(円)		時間外加算料(円)		薬剤料(円)		合計日次		合計金額	
								円	
上記の事項は事実と異なることを証明します。(この欄の記入は、調剤に当たった薬剤師に請求情報の取扱いの責任を負担する場合は不要です。)									
年 月 日									
調剤の { 所在地 名 調剤師の氏名									

3号紙

12 調剤費請求明細									
処方せんを交付した診療機関の所在地									
担当医師名									
調剤期間		年 月 日から 年 月 日まで		日数		調剤費日次			
区別番号	処方月日	調剤月日	処方		調剤回数	調剤費日次			加算料
			処方薬名・剤形・用量・用法・用法	調剤回数		調剤料	薬剤料	加算料	
処方せん交付回数		調剤回数		調剤料		薬剤料		加算料	
調剤基本料(円)		時間外加算料(円)		薬剤料(円)		合計日次		合計金額	
								円	
上記の事項は事実と異なることを証明します。(この欄の記入は、調剤に当たった薬剤師に請求情報の取扱いの責任を負担する場合は不要です。)									
年 月 日									
調剤の { 所在地 名 調剤師の氏名									

4 徳島県学校医等公務災害補償条例施行規則(昭和35年徳島県教育委員会規則第1号)

4号紙

13 訪問看護事業者の説明	
法人名	訪問看護期間
法人の経緯	年 月 日から 年 月 日まで 訪問看護の日数 日
長袖師、看護師、理学療法士、作業療法士	指示年月日 年 月 日
基本療養費	主務医師への最近報告年月日 年 月 日
看護費	訪問日
管理費	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31
清拭費	発生した清拭の回数
カーミナルケア費	発生した清拭の市区町村
合計	(欄外)
訪問看護を指示した医療機関の名前及び主務医師の氏名	
医療機関の名称 主務医師名	
上記の事項は事実と異なることを証明します。(この欄の記入は、訪問看護を行った訪問看護事業者に請求情報の取扱いの責任を負担する場合は不要です。)	
年 月 日	
訪問看護事業者の { 所在地 名 代表者氏名	

4号紙

13 訪問看護事業者の説明	
法人名	訪問看護期間
法人の経緯	年 月 日から 年 月 日まで 訪問看護の日数 日
長袖師、看護師、理学療法士、作業療法士	指示年月日 年 月 日
基本療養費	主務医師への最近報告年月日 年 月 日
看護費	訪問日
管理費	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31
清拭費	発生した清拭の回数
カーミナルケア費	発生した清拭の市区町村
合計	(欄外)
訪問看護を指示した医療機関の名前及び主務医師の氏名	
医療機関の名称 主務医師名	
上記の事項は事実と異なることを証明します。(この欄の記入は、訪問看護を行った訪問看護事業者に請求情報の取扱いの責任を負担する場合は不要です。)	
年 月 日	
訪問看護事業者の { 所在地 名 代表者氏名	

(改正案)

第2号様式(第4系関係)

請求年月日 年 月 日		請求者の住所	
請求者の氏名		氏名	
下記の請求事項を請求します。			
1 (所属学校名)	2 (氏名)	3 (年 月 日 生)	4 (負傷又は発病年月日)
5 (職 種)	6 (治ゆ年月日)		
7 (職吉の部位及びその程度)			
8 (既存障害とその程度)			
9 障害補償一時金請求金額の計算		通常の場合 (補償率破格) (注)	
請求金額		円 × = 円	
10 障害補償一時金請求金額			
11 本行する書類又は資料名			
※受理 年 月 日	※決定 年 月 日	※支払 年 月 日	※決定金額 円
添付書類 枚			

注 1 請求者は、※印の欄には記入しないこと。  
 2 「7 (職吉の部位及びその程度)」の欄の記入事項が添付する診断書の記載事項と同じであるときは、「診断書のとおり」と記入すること。  
 3 「8 (既存障害とその程度)」の欄には、新たに既存の障害の程度を加重した場合に記入するものとし、既存障害について障害補償を支給された場合は、その該当等級を明記すること。  
 4 この請求書には、治ゆの時期の決定及び障害等級の決定に必要な医師の診断書その他の書類及び資料を添付すること。

※12 所属の明細書の添付	補償率破格 円	学校医等の経験年数 年 (内訳下欄のとおり)
上記のとおりであると認めます。		
年 月 日		
所在地 (所在地、名、存、長の官職氏名)		

※ 学校医等の経験年数の内訳  
 (政令別表第1による経験年数の決定内訳)

(現行)

第2号様式(第4系関係)

請求年月日 年 月 日		請求者の住所	
請求者の氏名		氏名	
下記の請求事項を請求します。			
1 (所属学校名)	2 (氏名)	3 (年 月 日 生)	4 (負傷又は発病年月日)
5 (職 種)	6 (治ゆ年月日)		
7 (職吉の部位及びその程度)			
8 (既存障害とその程度)			
9 障害補償一時金請求金額の計算		通常の場合 (補償率破格) (注)	
請求金額		円 × = 円	
10 障害補償一時金請求金額			
11 本行する書類又は資料名			
※受理 年 月 日	※決定 年 月 日	※支払 年 月 日	※決定金額 円
添付書類 枚			

注 1 請求者は、※印の欄には記入しないこと。請求する口印を記入すること。  
 2 「7 (職吉の部位及びその程度)」の欄の記入事項が添付する診断書の記載事項と同じであるときは、「診断書のとおり」と記入すること。  
 3 「8 (既存障害とその程度)」の欄には、新たに既存の障害の程度を加重した場合に記入するものとし、既存障害について障害補償を支給された場合は、その該当等級を明記すること。  
 4 この請求書には、治ゆの時期の決定及び障害等級の決定に必要な医師の診断書その他の書類及び資料を添付すること。

※12 所属の明細書の添付	補償率破格 円	学校医等の経験年数 年 (内訳下欄のとおり)
上記のとおりであると認めます。		
年 月 日		
所在地 (所在地、名、存、長の官職氏名)		

※ 学校医等の経験年数の内訳  
 (政令別表第1による経験年数の決定内訳)

4 徳島県学校医等公務災害補償条例施行規則(昭和35年徳島県教育委員会規則第1号)

(改正案)

第4号様式(第4系関係)

障害補償一時金請求書

請求年月日 年 月 日		請求者の住所	
請求者の氏名		氏名	
下記の障害補償一時金を請求します。			
1 (所属学校名)	2 (氏名)	3 (年 月 日 生)	4 (負傷又は発病年月日)
5 (職 種)	6 (治ゆ年月日)		
7 (職吉の部位及びその程度)			
8 (既存障害とその程度)			
9 障害補償一時金請求金額の計算		通常の場合 (補償率破格) (注)	
請求金額		円 × = 円	
10 障害補償一時金請求金額			
11 本行する書類又は資料名			
※受理 年 月 日	※決定 年 月 日	※支払 年 月 日	※決定金額 円
添付書類 枚			

注 1 請求者は、※印の欄には記入しないこと。  
 2 「7 (職吉の部位及びその程度)」の欄の記入事項が添付する診断書の記載事項と同じであるときは、「診断書のとおり」と記入すること。  
 3 「8 (既存障害とその程度)」の欄には、新たに既存の障害の程度を加重した場合に記入するものとし、既存障害について障害補償を支給された場合は、その該当等級を明記すること。  
 4 この請求書には、治ゆの時期の決定及び障害等級の決定に必要な医師の診断書その他の書類及び資料を添付すること。

※12 所属の明細書の添付	補償率破格 円	学校医等の経験年数 年 (内訳下欄のとおり)
上記のとおりであると認めます。		
年 月 日		
所在地 (所在地、名、存、長の官職氏名)		

※ 学校医等の経験年数の内訳  
 (政令別表第1による経験年数の決定内訳)

(現行)

第4号様式(第4系関係)

障害補償一時金請求書

請求年月日 年 月 日		請求者の住所	
請求者の氏名		氏名	
下記の障害補償一時金を請求します。			
1 (所属学校名)	2 (氏名)	3 (年 月 日 生)	4 (負傷又は発病年月日)
5 (職 種)	6 (治ゆ年月日)		
7 (職吉の部位及びその程度)			
8 (既存障害とその程度)			
9 障害補償一時金請求金額の計算		通常の場合 (補償率破格) (注)	
請求金額		円 × = 円	
10 障害補償一時金請求金額			
11 本行する書類又は資料名			
※受理 年 月 日	※決定 年 月 日	※支払 年 月 日	※決定金額 円
添付書類 枚			

注 1 請求者は、※印の欄には記入しないこと。  
 2 「7 (職吉の部位及びその程度)」の欄の記入事項が添付する診断書の記載事項と同じであるときは、「診断書のとおり」と記入すること。  
 3 「8 (既存障害とその程度)」の欄には、新たに既存の障害の程度を加重した場合に記入するものとし、既存障害について障害補償を支給された場合は、その該当等級を明記すること。  
 4 この請求書には、治ゆの時期の決定及び障害等級の決定に必要な医師の診断書その他の書類及び資料を添付すること。

※12 所属の明細書の添付	補償率破格 円	学校医等の経験年数 年 (内訳下欄のとおり)
上記のとおりであると認めます。		
年 月 日		
所在地 (所在地、名、存、長の官職氏名)		

※ 学校医等の経験年数の内訳  
 (政令別表第1による経験年数の決定内訳)

遺族補償一時金請求書

請求年月日 年 月 日																																		
請求者の住所 氏 名 請求者と学校医等との続柄又は関係																																		
1 (所属学校名)	(氏 名)																																	
(職 種)	(死亡年月日) 年 月 日																																	
2 遺族補償一時金請求額の計算	<table border="1"> <tr> <th>受給権者の氏名</th> <th>生年月日</th> <th>死亡した学校医等との続柄又は関係</th> <th>(補償率) (倍率)</th> <th>支給された年金額の総計</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>x { }</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4">x (受給権者の数) =</td> <td>円</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <th>遺族補償年金が支給された者の氏名</th> <th>年金証書の番号</th> <th>支給された年金額の合計</th> </tr> <tr> <td></td> <td>第 号</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>第 号</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>第 号</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>遺族補償年金が支給された場合</td> <td>(年金証書の番号) 第 号</td> <td>支給された補償一時金の額 円</td> </tr> <tr> <td>総 計</td> <td></td> <td>{ } 円</td> </tr> </table>	受給権者の氏名	生年月日	死亡した学校医等との続柄又は関係	(補償率) (倍率)	支給された年金額の総計				x { }		x (受給権者の数) =				円	遺族補償年金が支給された者の氏名	年金証書の番号	支給された年金額の合計		第 号	円		第 号	円		第 号	円	遺族補償年金が支給された場合	(年金証書の番号) 第 号	支給された補償一時金の額 円	総 計		{ } 円
受給権者の氏名	生年月日	死亡した学校医等との続柄又は関係	(補償率) (倍率)	支給された年金額の総計																														
			x { }																															
x (受給権者の数) =				円																														
遺族補償年金が支給された者の氏名	年金証書の番号	支給された年金額の合計																																
	第 号	円																																
	第 号	円																																
	第 号	円																																
遺族補償年金が支給された場合	(年金証書の番号) 第 号	支給された補償一時金の額 円																																
総 計		{ } 円																																
3 遺族補償一時金請求額	円																																	

遺族補償一時金請求書

請求年月日 年 月 日																																		
請求者の住所 氏 名 請求者と学校医等との続柄又は関係																																		
1 (所属学校名)	(氏 名)																																	
(職 種)	(死亡年月日) 年 月 日																																	
2 遺族補償一時金請求額の計算	<table border="1"> <tr> <th>受給権者の氏名</th> <th>生年月日</th> <th>死亡した学校医等との続柄又は関係</th> <th>(補償率) (倍率)</th> <th>支給された年金額の総計</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>x { }</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4">x (受給権者の数) =</td> <td>円</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <th>遺族補償年金が支給された者の氏名</th> <th>年金証書の番号</th> <th>支給された年金額の合計</th> </tr> <tr> <td></td> <td>第 号</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>第 号</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>第 号</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>遺族補償年金が支給された場合</td> <td>(年金証書の番号) 第 号</td> <td>支給された補償一時金の額 円</td> </tr> <tr> <td>総 計</td> <td></td> <td>{ } 円</td> </tr> </table>	受給権者の氏名	生年月日	死亡した学校医等との続柄又は関係	(補償率) (倍率)	支給された年金額の総計				x { }		x (受給権者の数) =				円	遺族補償年金が支給された者の氏名	年金証書の番号	支給された年金額の合計		第 号	円		第 号	円		第 号	円	遺族補償年金が支給された場合	(年金証書の番号) 第 号	支給された補償一時金の額 円	総 計		{ } 円
受給権者の氏名	生年月日	死亡した学校医等との続柄又は関係	(補償率) (倍率)	支給された年金額の総計																														
			x { }																															
x (受給権者の数) =				円																														
遺族補償年金が支給された者の氏名	年金証書の番号	支給された年金額の合計																																
	第 号	円																																
	第 号	円																																
	第 号	円																																
遺族補償年金が支給された場合	(年金証書の番号) 第 号	支給された補償一時金の額 円																																
総 計		{ } 円																																
3 遺族補償一時金請求額	円																																	

4 徳島県学校医等公務災害補償条例施行規則 (昭和35年徳島県教育委員会規則第1号)

4 添付する書類その他の資料名	
※受理 年 月 日	※決定 年 月 日
※支払 年 月 日	※決定金額 円

注 1 請求者は、※印の欄には記入しないこと。  
 2 この請求書には、規則第4条第2項の定めるところにより、必要な書類を添付すること。

※ 5 所 属 官 署 の 長 の 証 明	<table border="1"> <tr> <td>補償率</td> <td>円</td> <td>学校医等の経験年数</td> <td>年</td> </tr> <tr> <td colspan="4">(内訳下欄のとおり)</td> </tr> </table> <p>上記のとおりであることを認めます。 年 月 日</p> <p>所在地 所 属 官 署 の 名 称 長 の 官 職 氏 名</p>	補償率	円	学校医等の経験年数	年	(内訳下欄のとおり)			
補償率	円	学校医等の経験年数	年						
(内訳下欄のとおり)									

※ 6 学校医等の経験年数の内訳
(政令第111による経験年数の算定内訳)

4 添付する書類その他の資料名	
※受理 年 月 日	※決定 年 月 日
※支払 年 月 日	※決定金額 円

注 1 請求者は、※印の欄には記入しないこと。  
 2 この請求書には、規則第4条第2項の定めるところにより、必要な書類を添付すること。

※ 5 所 属 官 署 の 長 の 証 明	<table border="1"> <tr> <td>補償率</td> <td>円</td> <td>学校医等の経験年数</td> <td>年</td> </tr> <tr> <td colspan="4">(内訳下欄のとおり)</td> </tr> </table> <p>上記のとおりであることを認めます。 年 月 日</p> <p>所在地 所 属 官 署 の 名 称 長 の 官 職 氏 名</p>	補償率	円	学校医等の経験年数	年	(内訳下欄のとおり)			
補償率	円	学校医等の経験年数	年						
(内訳下欄のとおり)									

※ 6 学校医等の経験年数の内訳
(政令第111による経験年数の算定内訳)

(改正案)

(現行)

第6号様式(第4条関係)

第6号様式(第4条関係)

秀祭補償請求書

秀祭補償請求書

..... 氏 下記の秀祭補償を請求します。		請求年月日 年 月 日 請求者の住所..... 氏 名..... 学校医等との 続柄又は関係.....
1 死亡した者 の遺族 が 請求者	(所属学校名)	(氏 名)
	(職 種)	(死亡年月日)
2 請求金額	法令第18条の規定による場合	(補償基礎額) + ( × 30) = 円
	法令附則第4条の規定による場合	(補償基礎額) × 60 = 円
※受理 年 月 日 ※決定 年 月 日 ※支払 年 月 日 ※決定金額 円		

..... 氏 下記の秀祭補償を請求します。		請求年月日 年 月 日 請求者の住所..... 氏 名..... 学校医等との 続柄又は関係.....
1 死亡した者 の遺族 が 請求者	(所属学校名)	(氏 名)
	(職 種)	(死亡年月日)
2 請求金額	法令第18条の規定による場合	(補償基礎額) + ( × 30) = 円
	法令附則第4条の規定による場合	(補償基礎額) × 60 = 円
※受理 年 月 日 ※決定 年 月 日 ※支払 年 月 日 ※決定金額 円		

注 1 請求者は、※印の欄には記入しないこと。  
2 この請求書には、秀祭を行った事実を認めることのできる書類を添付すること。

注 1 請求者は、※印の欄には記入しないこと。  
2 この請求書には、秀祭を行った事実を認めることのできる書類を添付すること。

※3 所屬基礎の 表明	補償基礎額 円	学校医等の経験年数 年 (内訳下欄のとおり)
	上記のとおりであることを認めます。 年 月 日 所屬官署の {所在地 名 称 長の官職氏名	

※3 所屬基礎の 表明	補償基礎額 円	学校医等の経験年数 年 (内訳下欄のとおり)
	上記のとおりであることを認めます。 年 月 日 所屬官署の {所在地 名 称 長の官職氏名	

※4 学校医等の経験年数の内訳 (法令別表第1による経験年数の算定内訳)
-----------------------------------------

※4 学校医等の経験年数の内訳 (法令別表第1による経験年数の算定内訳)
-----------------------------------------

4 徳島県学校医等公務災害補償条例施行規則(昭和35年徳島県教育委員会規則第1号)

(改正案)

(現行)

第7号様式(第4条関係)

第7号様式(第4条関係)

未支給の補償請求書

未支給の補償請求書

..... 氏 下記の未支給の補償の支給を請求します。		請求年月日 年 月 日 請求者の住所..... 氏 名..... 死亡した支給 権者との続柄.....
1 死亡した 者 の遺族 が 請求者	氏 名	
	死亡年月日	年 月 日
2 未支給の補償の種類		(年金たる補償のときは) 年金証書の番号第 号
3 未支給の補償請求額		円
4 添付する書類その他の 資料 名		
※受理 年 月 日 ※決定 年 月 日 ※支払 年 月 日 ※決定金額 円		

..... 氏 下記の未支給の補償の支給を請求します。		請求年月日 年 月 日 請求者の住所..... 氏 名..... 死亡した支給 権者との続柄.....
1 死亡した 者 の遺族 が 請求者	氏 名	
	死亡年月日	年 月 日
2 未支給の補償の種類		(年金たる補償のときは) 年金証書の番号第 号
3 未支給の補償請求額		円
4 添付する書類その他の 資料 名		
※受理 年 月 日 ※決定 年 月 日 ※支払 年 月 日 ※決定金額 円		

注 1 請求者は、※印の欄には記入しないこと。  
2 この請求書には、規則第4条第3項の定めるところにより必要な書類を添付すること。

注 1 請求者は、※印の欄には記入しないこと。  
2 この請求書には、規則第4条第3項の定めるところにより必要な書類を添付すること。



第7号様式の3(第7条関係)

第7号様式の3(第7条関係)

傷病補償年金請求書

傷病補償年金請求書

※年金証書の番号 第 号	
請求年月日 年 月 日	請求者の住所 氏 名
1 (所属学校名)	2 (氏名) 年 月 日生
3 (職種)	4 (負傷又は発病年月日) 年 月 日
5 (傷病等級) 第 級	6 (傷病等級認定年月日) 年 月 日
7 (傷病の名称、部位及びその程度)	
8 (既存障害の部位及びその程度)	
9 (日常生活の状態)	
10 厚生年金保険法等の適用	<input type="checkbox"/> の被保険者である。 <input type="checkbox"/> 被保険者でない。
11 傷病補償年金請求年額の計算	通常の場合 (補償率) (倍率) 円 × = 円
12 傷病補償年金請求年額	円
13 送付する書類その他の資料名	※受理 年 月 日 ※決定 年 月 日 ※決定年額 円

注 1 請求者は、※印の欄には記入しないこと。該当する口にし印を記入すること。  
2 「7 (傷病の名称、部位及びその程度)」の欄の記入事項が添付する診断書の記載事項と同じであるときは「診断書のとおり」と記入すること。  
3 この請求書には、傷病等級の決定に必要な医師の診断書その他の書類及び資料を添付すること。

※ 14 補償率 円	学校医等の経験年数 年 (内訳下欄のとおり)
上記のとおりであることを認めます。	
年 月 日	所在地 名称 長官署名 氏名

※ 14 学校医等の経験年数算定内訳 (政令別表第1による経験年数の算定内訳)

※年金証書の番号 第 号	
請求年月日 年 月 日	請求者の住所 氏 名
1 (所属学校名)	2 (氏名) 年 月 日生
3 (職種)	4 (負傷又は発病年月日) 年 月 日
5 (傷病等級) 第 級	6 (傷病等級認定年月日) 年 月 日
7 (傷病の名称、部位及びその程度)	
8 (既存障害の部位及びその程度)	
9 (日常生活の状態)	
10 厚生年金保険法等の適用	<input type="checkbox"/> の被保険者である。 <input type="checkbox"/> 被保険者でない。
11 傷病補償年金請求年額の計算	通常の場合 (補償率) (倍率) 円 × = 円
12 傷病補償年金請求年額	円
13 送付する書類その他の資料名	※受理 年 月 日 ※決定 年 月 日 ※決定年額 円

注 1 請求者は、※印の欄には記入しないこと。該当する口にし印を記入すること。  
2 「7 (傷病の名称、部位及びその程度)」の欄の記入事項が添付する診断書の記載事項と同じであるときは「診断書のとおり」と記入すること。  
3 この請求書には、傷病等級の決定に必要な医師の診断書その他の書類及び資料を添付すること。

※ 14 補償率 円	学校医等の経験年数 年 (内訳下欄のとおり)
上記のとおりであることを認めます。	
年 月 日	所在地 名称 長官署名 氏名

※ 14 学校医等の経験年数算定内訳 (政令別表第1による経験年数の算定内訳)

4 徳島県学校医等公務災害補償条例施行規則 (昭和35年徳島県教育委員会規則第1号)

第8号様式(第7条関係)

第8号様式(第7条関係)

障害補償年金請求書

障害補償年金請求書

※年金証書の番号 第 号	
請求年月日 年 月 日	請求者の住所 氏 名
1 (所属学校名)	2 (氏名) 年 月 日生
3 (職種)	4 (負傷又は発病年月日) 年 月 日
5 (障害等級) 第 級	6 (治年月日) 年 月 日
7 (障害の部位及びその程度)	
8 (既存障害とその程度)	
9 厚生年金保険法等の適用	<input type="checkbox"/> の被保険者である。 <input type="checkbox"/> 被保険者でない。
10 障害補償年金請求年額の計算	通常の場合 (補償率) (倍率) 円 × = 円
11 障害補償年金請求年額	円
12 送付する書類その他の資料名	※受理 年 月 日 ※決定 年 月 日 ※決定年額 円

注 1 請求者は、※印の欄には記入しないこと。該当する口にし印を記入すること。  
2 「7 (障害の部位及びその程度)」の欄の記入事項が添付する診断書の記載事項と同じであるときは「診断書のとおり」と記入すること。  
3 「8 (既存障害とその程度)」の欄には、新たに既存の障害を加えた場合に記入するものとし、特に既存障害について障害補償を支給された場合は、その該当等級を明記すること。

※ 13 補償率 円	学校医等の経験年数 年 (内訳下欄のとおり)
上記のとおりであることを認めます。	
年 月 日	所在地 名称 長官署名 氏名

※ 14 学校医等の経験年数算定内訳 (政令別表第1による経験年数の算定内訳)

※年金証書の番号 第 号	
請求年月日 年 月 日	請求者の住所 氏 名
1 (所属学校名)	2 (氏名) 年 月 日生
3 (職種)	4 (負傷又は発病年月日) 年 月 日
5 (障害等級) 第 級	6 (治年月日) 年 月 日
7 (障害の部位及びその程度)	
8 (既存障害とその程度)	
9 厚生年金保険法等の適用	<input type="checkbox"/> の被保険者である。 <input type="checkbox"/> 被保険者でない。
10 障害補償年金請求年額の計算	通常の場合 (補償率) (倍率) 円 × = 円
11 障害補償年金請求年額	円
12 送付する書類その他の資料名	※受理 年 月 日 ※決定 年 月 日 ※決定年額 円

注 1 請求者は、※印の欄には記入しないこと。該当する口にし印を記入すること。  
2 「7 (障害の部位及びその程度)」の欄の記入事項が添付する診断書の記載事項と同じであるときは「診断書のとおり」と記入すること。  
3 「8 (既存障害とその程度)」の欄には、新たに既存の障害を加えた場合に記入するものとし、特に既存障害について障害補償を支給された場合は、その該当等級を明記すること。

※ 13 補償率 円	学校医等の経験年数 年 (内訳下欄のとおり)
上記のとおりであることを認めます。	
年 月 日	所在地 名称 長官署名 氏名

※ 14 学校医等の経験年数算定内訳 (政令別表第1による経験年数の算定内訳)

第9号様式(第7条関係)

第9号様式(第7条関係)

遺族補償年金請求書		※年金証書の番号		第 号	
請求年月日 年 月 日		請求者(代表者)の 住 所 氏 名 学校医等との 続 柄			
1 (所属学校名) (職 種)		(氏 名) 年 月 日生			
死亡した年次 の事項		厚生年 金保 険等 の 適用			
2 請求の事由		□学校医等の死亡 □先順位者の天権 □胎児であつた子の出生 □先順位者の所在不明			
3 受給権者に 関する事項		国民年 金法 の 適用			
4 氏 名 生年月日 住 所		死亡した学校 医等との続柄 備考			
5 氏 名 生年月日 住 所		死亡した学校 医等との続柄 備考			
6 通常の場合		(補償率) (倍率) 円 × $\frac{1}{\text{請求者の数}}$ = 円			
請求額		法令附則第3条の規定 により支給額が調整さ れる場合			

遺族補償年金請求書		※年金証書の番号		第 号	
請求年月日 年 月 日		請求者(代表者)の 住 所 氏 名 学校医等との 続 柄			
1 (所属学校名) (職 種)		(氏 名) 年 月 日生			
死亡した年次 の事項		厚生年 金保 険等 の 適用			
2 請求の事由		□学校医等の死亡 □先順位者の天権 □胎児であつた子の出生 □先順位者の所在不明			
3 受給権者に 関する事項		国民年 金法 の 適用			
4 氏 名 生年月日 住 所		死亡した学校 医等との続柄 備考			
5 氏 名 生年月日 住 所		死亡した学校 医等との続柄 備考			
6 通常の場合		(補償率) (倍率) 円 × $\frac{1}{\text{請求者の数}}$ = 円			
請求額		法令附則第3条の規定 により支給額が調整さ れる場合			

4 徳島県学校医等公務災害補償条例施行規則 (昭和35年徳島県教育委員会規則第1号)

7 遺族補償年金 請求年額	請求者が1人の場合 又は代表者を選任し ない場合	円
	代表者を選任した場 合	⑥の請求年額 (請求者の数) × = 円
8 添付する書類その他の資料名		
※受理	年 月 日	※決定 年 月 日 ※決定年額 円

- 注 1 請求者は、※印の欄には記入しないこと。該当する口にし印を記入すること。  
2 「4 請求者及び遺族補償年金を受けることができる遺族」の欄の備考には、その者が請求者であるときは①、その者が代表者であるときは②、その者が障害等級第7級以上の障害の状態にあるときは③、また、その者が請求者と生計を同じくしているときは④と明記すること。  
3 この請求書には、規則第7条第2項の定めるところにより必要な書類を添付すること。

9 所属官署の長の証明	補償率 円	学校医等の経験年数 年 (内訳下欄のとおり)
上記のとおりであることを認めます。 年 月 日 所属官署の 所在地 名 称 長の官職氏名		
※10 学校医等の経験年数算定内訳 (政令別表第1による経験年数の算定内訳)		

7 遺族補償年金 請求年額	請求者が1人の場合 又は代表者を選任し ない場合	円
	代表者を選任した場 合	⑥の請求年額 (請求者の数) × = 円
8 添付する書類その他の資料名		
※受理	年 月 日	※決定 年 月 日 ※決定年額 円

- 注 1 請求者は、※印の欄には記入しないこと。該当する口にし印を記入すること。  
2 「4 請求者及び遺族補償年金を受けることができる遺族」の欄の備考には、その者が請求者であるときは①、その者が代表者であるときは②、その者が障害等級第7級以上の障害の状態にあるときは③、また、その者が請求者と生計を同じくしているときは④と明記すること。  
3 この請求書には、規則第7条第2項の定めるところにより必要な書類を添付すること。

9 所属官署の長の証明	補償率 円	学校医等の経験年数 年 (内訳下欄のとおり)
上記のとおりであることを認めます。 年 月 日 所属官署の 所在地 名 称 長の官職氏名		
※10 学校医等の経験年数算定内訳 (政令別表第1による経験年数の算定内訳)		

(改正案)

第10号様式(第2条関係)

年金支払請求書

氏名  
 下記のとおり年金の支払を請求します。  
 年 月 日  
 請求者(代表者)の住所.....  
 氏名.....  
 記  
 1 年金の種類 (第 級)  
 2 請求期間 年 月 日から 年 月 日まで  
 3 請求額 円  
 代表者による請求の場合はその内訳  
 (受給権者の氏名) (請求金額)  
 円  
 円  
 円  
 計 円  
 4 年金支給開始年月及び年金証書の番号  
 年 月 第 号

(現行)

第10号様式(第2条関係)

年金支払請求書

氏名  
 下記のとおり年金の支払を請求します。  
 年 月 日  
 請求者(代表者)の住所.....  
 氏名.....  
 (印紙の貼付を押ししてください)  
 記  
 1 年金の種類 (第 級)  
 2 請求期間 年 月 日から 年 月 日まで  
 3 請求額 円  
 代表者による請求の場合はその内訳  
 (受給権者の氏名) (請求金額)  
 円  
 円  
 円  
 計 円  
 4 年金支給開始年月及び年金証書の番号  
 年 月 第 号

4 徳島県学校区等公務災害補償条例施行規則(昭和35年徳島県教育委員会規則第1号)

(改正案)

第11号様式 削除

年金証書の番号 第 号  
 受給権者(代表者)の氏名 (年 月 日生)  
 印 鑑  
 届出年月日 年 月 日

(現行)

第11号様式(第8条関係)

印 鑑 票

年金証書の番号	第 号
受給権者(代表者)の氏名	(年 月 日生)
印 鑑	
届出年月日	年 月 日

第12号様式(第9条の2関係)

傷病補償年金変更請求書

..... 氏		請求年月日 年 月 日
年金証書の番号 第 号		
下記のとおり、傷病等級に変更があったので、傷病補償年金の支給の決定を請求します。		請求者の住所 氏 名 .....
1 現在受けている傷病補償年金の傷病等級	第 級	
2 現在受けている傷病補償年金の支給が開始された年月	年 月	
3 障害の程度に変更があった年月日	年 月 日	
4 傷病の名称、部位及びその状態		
5 変更後の傷病等級	第 級	
6 傷病補償年金請求年額 の計算	通常の場合 (補償額) (総額) 円× = 円 政令第6条又は政令附則第3条の規定により支給額が制限され又は調整される場合	
7 傷病補償年金請求年額	円	
8 添付する書類その他の資料名		
※受理 年 月 日	※決定 年 月 日	※決定年額 円

- 注 1 請求者は、※印の欄には記入しないこと。  
 2 「4 傷病の名称、部位及びその状態」の欄の記入事項が添付する診断書の記載事項と同じであるときは「診断書のとおり」と記入すること。  
 3 この請求書には、障害の程度に変更があった時期の決定及び変更後の傷病等級の決定に必要な医師の診断書その他の書類及び資料を添付すること。

第12号様式(第10条の2関係)

傷病補償年金変更請求書

..... 氏		請求年月日 年 月 日
年金証書の番号 第 号		
下記のとおり、傷病等級に変更があったので、傷病補償年金の支給の決定を請求します。		請求者の住所 氏 名 .....
1 現在受けている傷病補償年金の傷病等級	第 級	
2 現在受けている傷病補償年金の支給が開始された年月	年 月	
3 障害の程度に変更があった年月日	年 月 日	
4 傷病の名称、部位及びその状態		
5 変更後の傷病等級	第 級	
6 傷病補償年金請求年額 の計算	通常の場合 (補償額) (総額) 円× = 円 政令第6条又は政令附則第3条の規定により支給額が制限され又は調整される場合	
7 傷病補償年金請求年額	円	
8 添付する書類その他の資料名		
※受理 年 月 日	※決定 年 月 日	※決定年額 円

- 注 1 請求者は、※印の欄には記入しないこと。  
 2 「4 傷病の名称、部位及びその状態」の欄の記入事項が添付する診断書の記載事項と同じであるときは「診断書のとおり」と記入すること。  
 3 この請求書には、障害の程度に変更があった時期の決定及び変更後の傷病等級の決定に必要な医師の診断書その他の書類及び資料を添付すること。

4 徳島県学校医等公務災害補償条例施行規則 (昭和35年徳島県教育委員会規則第1号)

第13号様式(第11条関係)

障害補償変更請求書

..... 氏		請求年月日 年 月 日
年金証書の番号 第 号		
下記のとおり障害補償の変更を請求します。		請求者の住所 氏 名 .....
1 現在受けている障害補償年金の障害等級	第 級	
2 現在受けている障害補償年金の支給が開始された年月	年 月	
3 障害の程度に変更があった年月日	年 月 日	
4 障害の部位及びその程度		
5 変更後の障害等級	第 級	
6 添付する書類その他の資料名		
※受理 年 月 日	※決定 年 月 日	※決定等級 第 級

- 注 1 請求者は、※印の欄には記入しないこと。  
 2 「4 障害の部位及びその程度」の欄の記入事項が添付する診断書の記載事項と同じであるときは「診断書のとおり」と記入すること。  
 3 この請求書には、障害の程度に変更があった時期の決定及び変更後の障害等級の決定に必要な医師の診断書その他の書類及び資料を添付すること。

第13号様式(第11条関係)

障害補償変更請求書

..... 氏		請求年月日 年 月 日
年金証書の番号 第 号		
下記のとおり障害補償の変更を請求します。		請求者の住所 氏 名 .....
1 現在受けている障害補償年金の障害等級	第 級	
2 現在受けている障害補償年金の支給が開始された年月	年 月	
3 障害の程度に変更があった年月日	年 月 日	
4 障害の部位及びその程度		
5 変更後の障害等級	第 級	
6 添付する書類その他の資料名		
※受理 年 月 日	※決定 年 月 日	※決定等級 第 級

- 注 1 請求者は、※印の欄には記入しないこと。  
 2 「4 障害の部位及びその程度」の欄の記入事項が添付する診断書の記載事項と同じであるときは「診断書のとおり」と記入すること。  
 3 この請求書には、障害の程度に変更があった時期の決定及び変更後の障害等級の決定に必要な医師の診断書その他の書類及び資料を添付すること。



(改正案)

第 14号様式(第 15 条関係)

遺族補償年金支給停止申請書

申請年月日 年 月 日 申請者の年金証書の番号 第.....号 住 所 ..... 氏 名 ..... 生年月日 .....年.....月.....日生 所在不明者との続柄 .....		申請年月日 年 月 日 申請者の年金証書の番号 第.....号 住 所 ..... 氏 名 ..... 生年月日 .....年.....月.....日生 所在不明者との続柄 .....	
		下記の所在不明者に係る遺族補償年金の支給停止を申請します。	
1 所在不明者 2 申請者の同居位者 3 添付する書類その他の資料名	年金証書の番号 .....第.....号 氏 名 ..... 最後の住所 ..... 所在不明となった年月日 .....年.....月.....日 所在不明の理由 .....		
	氏 名	住 所	年金証書の番号
			第.....号
			第.....号
			第.....号
※ 受理 年 月 日 ※ 決定 年 月 日 ※ 決定内容 年 月分から停止			

- 注
- 申請者は、※印の欄には記入しないこと。
  - 「1 所在不明者」の年金証書の番号欄は、その番号が不明のときは記入する必要はない。
  - この申請書には、所在不明となった者の所在が1年以上明らかでないことを証明する書類を添付すること。

(現行)

第 14号様式(第 15 条関係)

遺族補償年金支給停止申請書

申請年月日 年 月 日 申請者の年金証書の番号 第.....号 住 所 ..... 氏 名 ..... 生年月日 .....年.....月.....日生 所在不明者との続柄 .....		申請年月日 年 月 日 申請者の年金証書の番号 第.....号 住 所 ..... 氏 名 ..... 生年月日 .....年.....月.....日生 所在不明者との続柄 .....	
		下記の所在不明者に係る遺族補償年金の支給停止を申請します。	
1 所在不明者 2 申請者の同居位者 3 添付する書類その他の資料名	年金証書の番号 .....第.....号 氏 名 ..... 最後の住所 ..... 所在不明となった年月日 .....年.....月.....日 所在不明の理由 .....		
	氏 名	住 所	年金証書の番号
			第.....号
			第.....号
			第.....号
※ 受理 年 月 日 ※ 決定 年 月 日 ※ 決定内容 年 月分から停止			

- 注
- 申請者は、※印の欄には記入しないこと。
  - 「1 所在不明者」の年金証書の番号欄は、その番号が不明のときは記入する必要はない。
  - この申請書には、所在不明となった者の所在が1年以上明らかでないことを証明する書類を添付すること。

4 徳島県学校医等公務災害補償条例施行規則 (昭和35年徳島県教育委員会規則第1号)

(改正案)

第 15号様式(第 15 条関係)

遺族補償年金支給停止解除申請書

申請年月日 年 月 日 申請者の年金証書の番号 第.....号 住 所 ..... 氏 名 ..... 生年月日 .....年.....月.....日生		申請年月日 年 月 日 申請者の年金証書の番号 第.....号 住 所 ..... 氏 名 ..... 生年月日 .....年.....月.....日生	
		下記のとおり遺族補償年金の支給停止の解除を申請します。	
支給停止となった年月 年 月		年 月	
※ 受理 年 月 日 ※ 決定 年 月 日 ※ 決定内容 年 月分から解除			

注 申請者は、※印の欄には記入しないこと。

(現行)

第 15号様式(第 15 条関係)

遺族補償年金支給停止解除申請書

申請年月日 年 月 日 申請者の年金証書の番号 第.....号 住 所 ..... 氏 名 ..... 生年月日 .....年.....月.....日生		申請年月日 年 月 日 申請者の年金証書の番号 第.....号 住 所 ..... 氏 名 ..... 生年月日 .....年.....月.....日生	
		下記のとおり遺族補償年金の支給停止の解除を申請します。	
支給停止となった年月 年 月		年 月	
※ 受理 年 月 日 ※ 決定 年 月 日 ※ 決定内容 年 月分から解除			

注 申請者は、※印の欄には記入しないこと。

(改正案)

第19号様式(第21条、第21条の2関係)

(表面)

療養者の現状報告書

.....氏  
 下記のとおり療養者の現状を報告します。  
 報告者の住所.....  
 年 月 日  
 氏 名.....

1 発症又は発病年月日 年 月 日	2 療養開始の年月日 年 月 日	3 障害補償年金開始年月及び年金証書番号 年 月 第 号
4 傷病名又は障害等級		
5 傷病の経過又は障害の状況		
6 日常生活の概況		
7 当該傷病に關して支給されている年金の種類 <input type="checkbox"/> 厚生年金保険法の障害年金 <input type="checkbox"/> 国民年金法の障害年金 <input type="checkbox"/> 障害福祉年金を欠く <input type="checkbox"/> 船員保険法の障害年金 <input type="checkbox"/> 船員保険法の障害年金 (障害等級 第 級)	支給されている年金の額 円 年 月 年金証書の記号 第 号	支給されることとなった年月 円 年 月 所轄社会保険事務所等
8 送付する書類その他の資料名		

- 注 1 療養・障害についてはいずれか○で囲むこと。該当する口についてはし印を記入すること。  
 2 5の記入にあつては、最近1年間について記入すること。  
 3 報告者は9の医師の証明欄には記入しないこと。

(現行)

第19号様式(第21条、第21条の2関係)

(裏面)

療養者の現状報告書

.....氏  
 下記のとおり療養者の現状を報告します。  
 報告者の住所.....  
 年 月 日  
 氏 名.....

1 発症又は発病年月日 年 月 日	2 療養開始の年月日 年 月 日	3 障害補償年金開始年月及び年金証書番号 年 月 第 号
4 傷病名又は障害等級		
5 傷病の経過又は障害の状況		
6 日常生活の概況		
7 当該傷病に關して支給されている年金の種類 <input type="checkbox"/> 厚生年金保険法の障害年金 <input type="checkbox"/> 国民年金法の障害年金 <input type="checkbox"/> 障害福祉年金を欠く <input type="checkbox"/> 船員保険法の障害年金 <input type="checkbox"/> 船員保険法の障害年金 (障害等級 第 級)	支給されている年金の額 円 年 月 年金証書の記号 第 号	支給されることとなった年月 円 年 月 所轄社会保険事務所等
8 送付する書類その他の資料名		

- 注 1 療養・障害についてはいずれか○で囲むこと。該当する口についてはし印を記入すること。  
 2 5の記入にあつては、最近1年間について記入すること。  
 3 報告者は9の医師の証明欄には記入しないこと。

4 徳島県学校医等公務災害補償条例施行規則(昭和35年徳島県教育委員会規則第1号)

(改正案)

(裏面)

9 医師の証明

(イ) 傷病又は障害の種類

(ロ) 傷病の経過及び治療方法の概要

(ハ) 傷病又は障害の現状

(ニ) 今後の見込み

(報告者の氏名)  
 .....については、上記のとおりであることを認めます。  
 年 月 日

所在地  
 病院又は診療所の 名 称  
 医師の氏名

(現行)

(裏面)

9 医師の証明

(イ) 傷病又は障害の種類

(ロ) 傷病の経過及び治療方法の概要

(ハ) 傷病又は障害の現状

(ニ) 今後の見込み

(報告者の氏名)  
 .....については、上記のとおりであることを認めます。  
 年 月 日

所在地  
 病院又は診療所の 名 称  
 医師の氏名

第20号様式(第21条関係)

第20号様式(第21条関係)

遺族の現状報告書

遺族の現状報告書

..... 氏  
 下記のとおり遺族の現状を報告します。  
 報告者の年金証書の番号.....  
 年 月 日  
 住 所.....  
 氏 名.....

1 死亡した学校医等の氏名 (死亡年月日 年 月 日)	
2 氏 名	生年月日 住 所
死亡した学校医等との続柄	報告者と生計を同じくしているか
	いる・いない
	いる・いない
	いる・いない
	いる・いない
	いる・いない
3 当該死亡に関して支給されている年金の種類	支給されている年金の額
<input type="checkbox"/> 厚生年金保険法の遺族年金 <input type="checkbox"/> 国民年金法の <input type="checkbox"/> 母子年金 <input type="checkbox"/> 遺母子年金 (母子福祉年金、遺母子福祉年金を除く。) <input type="checkbox"/> 遺児年金 <input type="checkbox"/> 葬祭年金 <input type="checkbox"/> 船員保険法の遺族年金	円 年 月 年金証書の記号 所轄社会保険事務所 番号
4 添付する書類その他の資料名	

注 該当する口にし印を記入すること。

..... 氏  
 下記のとおり遺族の現状を報告します。  
 報告者の年金証書の番号.....  
 年 月 日  
 住 所.....  
 氏 名.....

1 死亡した学校医等の氏名 (死亡年月日 年 月 日)	
2 氏 名	生年月日 住 所
死亡した学校医等との続柄	報告者と生計を同じくしているか
	いる・いない
	いる・いない
	いる・いない
	いる・いない
	いる・いない
3 当該死亡に関して支給されている年金の種類	支給されている年金の額
<input type="checkbox"/> 厚生年金保険法の遺族年金 <input type="checkbox"/> 国民年金法の <input type="checkbox"/> 母子年金 <input type="checkbox"/> 遺母子年金 (母子福祉年金、遺母子福祉年金を除く。) <input type="checkbox"/> 遺児年金 <input type="checkbox"/> 葬祭年金 <input type="checkbox"/> 船員保険法の遺族年金	円 年 月 年金証書の記号 所轄社会保険事務所 番号
4 添付する書類その他の資料名	

注 該当する口にし印を記入すること。

4 徳島県学校医等公務災害補償条例施行規則(昭和35年徳島県教育委員会規則第1号)

第21号様式(第23条関係)

第21号様式(第23条関係)

障害補償年金差額一時金請求書

障害補償年金差額一時金請求書

..... 氏  
 下記の障害補償年金差額一時金を請求します。  
 請求年月日 年 月 日  
 請求者の住所.....  
 氏 名.....  
 死亡した学校医等との続柄.....

1 (学校名)	(氏 名)	年 月 日生
(職 種)	(死亡年月日)	年 月 日
(死亡時の障害等級) 第 級	(既存障害とその程度)	
2 支給権者の氏名	死亡した学校医等との続柄	(補償額) (指数) (支給された年金及び前払一時金の額の合計)
		( 円 × - 円)
		× (既存障害の額) = 円
障害補償年金が支給されていた場合	(年金証書) 番号	(支給された年金額の合計) 円
障害補償年金前払一時金が支給されていた場合	(年金証書) 番号	(支給された前払一時金の額) 円
計		円
3 障害補償年金差額一時金の請求額		円
4 添付する書類その他の資料名		
※受理 年 月 日	※決定 年 月 日	※支払 年 月 日
		※決定金額 円

注 1 請求者は、※印の欄には記入しないこと。該当する口にし印を記入すること。  
 2 「(既存障害とその程度)」の欄には、新たに既存の障害を加重した場合に記入するものとし、特に既存障害について障害補償を支給された場合は、その該当等級を明記すること。

..... 氏  
 下記の障害補償年金差額一時金を請求します。  
 請求年月日 年 月 日  
 請求者の住所.....  
 氏 名.....  
 死亡した学校医等との続柄.....

1 (学校名)	(氏 名)	年 月 日生
(職 種)	(死亡年月日)	年 月 日
(死亡時の障害等級) 第 級	(既存障害とその程度)	
2 支給権者の氏名	死亡した学校医等との続柄	(補償額) (指数) (支給された年金及び前払一時金の額の合計)
		( 円 × - 円)
		× (既存障害の額) = 円
障害補償年金が支給されていた場合	(年金証書) 番号	(支給された年金額の合計) 円
障害補償年金前払一時金が支給されていた場合	(年金証書) 番号	(支給された前払一時金の額) 円
計		円
3 障害補償年金差額一時金の請求額		円
4 添付する書類その他の資料名		
※受理 年 月 日	※決定 年 月 日	※支払 年 月 日
		※決定金額 円

注 1 請求者は、※印の欄には記入しないこと。該当する口にし印を記入すること。  
 2 「(既存障害とその程度)」の欄には、新たに既存の障害を加重した場合に記入するものとし、特に既存障害について障害補償を支給された場合は、その該当等級を明記すること。

障害補償年金給付一時金請求書

請求年月日 年 月 日	
請求者の住所 氏 名	
1 (障害等級) 第 級	2 (既存障害とその程度)
口障害補償年金給付一時金の親族額 口1,200 倍 口1,000 倍 口800 倍 口600 倍に相当する額 口400 倍 口200 倍	
3 請求者が選択する障害補償年金給付一時金の額	口障害補償年金給付一時金の親族額 口1,200 倍 口1,000 倍 口800 倍 口600 倍に相当する額 口400 倍 口200 倍
4 障害補償年金給付一時金の請求額	(1) 親族額を選択した場合 円 (2) 親族額以外を選択した場合 (補償額) (倍数) = 円
5 障害補償年金給付一時金の申出を行った月までの期間に係る障害補償年金の額の合計額	年 月分 から 年 月分まで 円
6 障害補償年金の支給決定に関する通知を受けた年月日	年 月 日
*受理 年 月 日	*決定 年 月 日
*支払 年 月 日	*決定金額 円

- 注 1 請求者は、\*印の欄には記入しないこと。
- 2 (2 (既存障害とその程度)) の欄には、新たに既存の障害を加えた場合に記入するものとし、特に既存障害について障害補償を支給された場合は、その障害等級を明記すること。
- 3 (3 請求者が選択する障害補償年金給付一時金の額) の欄については、請求者が選択する口にし印を記入すること。
- 4 (5 障害補償年金給付一時金の申出を行った月までの期間に係る障害補償年金の額の合計額) 及び (6 障害補償年金の支給決定に関する通知を受けた年月日) の欄には、障害補償年金の最初の支払に先立って申し出る場合は記入しないこと。

障害補償年金給付一時金請求書

請求年月日 年 月 日	
請求者の住所 氏 名	
1 (障害等級) 第 級	2 (既存障害とその程度)
口障害補償年金給付一時金の親族額 口1,200 倍 口1,000 倍 口800 倍 口600 倍に相当する額 口400 倍 口200 倍	
3 請求者が選択する障害補償年金給付一時金の額	口障害補償年金給付一時金の親族額 口1,200 倍 口1,000 倍 口800 倍 口600 倍に相当する額 口400 倍 口200 倍
4 障害補償年金給付一時金の請求額	(1) 親族額を選択した場合 円 (2) 親族額以外を選択した場合 (補償額) (倍数) = 円
5 障害補償年金給付一時金の申出を行った月までの期間に係る障害補償年金の額の合計額	年 月分 から 年 月分まで 円
6 障害補償年金の支給決定に関する通知を受けた年月日	年 月 日
*受理 年 月 日	*決定 年 月 日
*支払 年 月 日	*決定金額 円

- 注 1 請求者は、\*印の欄には記入しないこと。
- 2 (2 (既存障害とその程度)) の欄には、新たに既存の障害を加えた場合に記入するものとし、特に既存障害について障害補償を支給された場合は、その障害等級を明記すること。
- 3 (3 請求者が選択する障害補償年金給付一時金の額) の欄については、請求者が選択する口にし印を記入すること。
- 4 (5 障害補償年金給付一時金の申出を行った月までの期間に係る障害補償年金の額の合計額) 及び (6 障害補償年金の支給決定に関する通知を受けた年月日) の欄には、障害補償年金の最初の支払に先立って申し出る場合は記入しないこと。

4 徳島県学校医等公務災害補償条例施行規則 (昭和35年徳島県教育委員会規則第1号)

遺族補償年金給付一時金請求書

請求年月日 年 月 日	
請求者(代表者) 住 所 氏 名 死亡した学校医等との続柄	
1 請求者(代表者)が選択する遺族補償年金給付一時金の額	口1,000 倍 口800 倍 口600 倍に相当する額 口400 倍 口200 倍
2 遺族補償年金給付一時金の請求額	(補償額) (倍数) 円 × $\frac{1}{\text{請求者の数}}$ = 円
3 遺族補償年金給付一時金の請求額の合計額	(2の請求額) (請求者の数) 円 × = 円
4 遺族補償年金給付一時金の申出を行った月までの期間に係る遺族補償年金の額の合計額	年 月分 から 年 月分まで 円
5 遺族補償年金の支給決定に関する通知を受けた年月日	年 月 日
(代表者の氏名) ..... を代表者として、遺族補償年金給付一時金の請求及び受領を 責任します。	

請求者の 同順位者	住 所	氏 名	死亡した学校医等 との続柄
*受理 年 月 日	*決定 年 月 日	*支払 年 月 日	*決定金額 円

- 注 1 請求者は、\*印の欄には記入しないこと。
- 2 (1 請求者(代表者)が選択する遺族補償年金給付一時金の額) の欄については、請求者(代表者)が選択する口にし印を記入すること。
- 3 (4 遺族補償年金給付一時金の申出を行った月までの期間に係る遺族補償年金の額の合計額) 及び (5 遺族補償年金の支給決定に関する通知を受けた年月日) の欄には、遺族補償年金の最初の支払に先立って申し出る場合は記入しないこと。

遺族補償年金給付一時金請求書

請求年月日 年 月 日	
請求者(代表者) 住 所 氏 名 死亡した学校医等との続柄	
1 請求者(代表者)が選択する遺族補償年金給付一時金の額	口1,000 倍 口800 倍 口600 倍に相当する額 口400 倍 口200 倍
2 遺族補償年金給付一時金の請求額	(補償額) (倍数) 円 × $\frac{1}{\text{請求者の数}}$ = 円
3 遺族補償年金給付一時金の請求額の合計額	(2の請求額) (請求者の数) 円 × = 円
4 遺族補償年金給付一時金の申出を行った月までの期間に係る遺族補償年金の額の合計額	年 月分 から 年 月分まで 円
5 遺族補償年金の支給決定に関する通知を受けた年月日	年 月 日
(代表者の氏名) ..... を代表者として、遺族補償年金給付一時金の請求及び受領を 責任します。	

請求者の 同順位者	住 所	氏 名	死亡した学校医等 との続柄
*受理 年 月 日	*決定 年 月 日	*支払 年 月 日	*決定金額 円

- 注 1 請求者は、\*印の欄には記入しないこと。
- 2 (1 請求者(代表者)が選択する遺族補償年金給付一時金の額) の欄については、請求者(代表者)が選択する口にし印を記入すること。
- 3 (4 遺族補償年金給付一時金の申出を行った月までの期間に係る遺族補償年金の額の合計額) 及び (5 遺族補償年金の支給決定に関する通知を受けた年月日) の欄には、遺族補償年金の最初の支払に先立って申し出る場合は記入しないこと。



(改正案)

様式第1(第2条関係)

社会教育主事資格認定願

年 月 日

徳島県教育委員会 殿

現住所  
氏名  
(ふりがな) ー

私は、社会教育主事としての資格の認定を受けたいので、関係書類を添えてお願  
いします。

(現行)

様式第1(第2条関係)

社会教育主事資格認定願

年 月 日

徳島県教育委員会 殿

現住所  
氏名  
(ふりがな) ㊟

私は、社会教育主事としての資格の認定を受けたいので、関係書類を添えてお願  
いします。

5 社会教育主事の資格認定に関する規則(昭和35年徳島県教育委員会規則第4号)

(改正案)

様式第3(第2条関係)

履 歴 書

現住所			
氏名 (ふりがな)	生年月日	年 月 日	
年 月 日	記 事	官 公 署	
上記のとおり相違ありません。			
年 月 日	氏 名 ー		

(現行)

様式第3(第2条関係)

履 歴 書

現住所			
氏名 (ふりがな)	生年月日	年 月 日	
年 月 日	記 事	官 公 署	
上記のとおり相違ありません。			
年 月 日	氏 名 ㊟		

(改正案)

様式第1号

寮 入 告 書

年 月 日

徳島県教育委員会 席

出願者住所  
氏名 \_\_\_\_\_

保護者住所  
氏名 \_\_\_\_\_

次のとおり 寮に入合したいので関係書類を添えてお願いします。

1 入合しようとする期間  
年 月 日から 年 月 日まで

2 在学または在学しようとする学校、課程、学科、学年  
学校 課程 学科 学年

注 1 学年については、3月においては4月に進級する新学年を記入する。  
2 新たに高等学校に入合しようとする者については、第1学年と記入する。

(現行)

様式第1号

寮 入 告 書

年 月 日

徳島県教育委員会 席

出願者住所  
氏名 \_\_\_\_\_

保護者住所  
氏名 \_\_\_\_\_

次のとおり 寮に入合したいので関係書類を添えてお願いします。

1 入合しようとする期間  
年 月 日から 年 月 日まで

2 在学または在学しようとする学校、課程、学科、学年  
学校 課程 学科 学年

注 1 学年については、3月においては4月に進級する新学年を記入する。  
2 新たに高等学校に入合しようとする者については、第1学年と記入する。

6 徳島県立高等学校総合寄宿舎管理規則（昭和41徳島県教育委員会規則第4号）

(改正案)

様式第2号(第5条関係)

生 徒 調 査 書

入 合 出 願 者	ふりがな	氏名	性別	生 年 月 日
	親 住 所			
	学 校	学校 課程 学科 学年	年3月卒業予定	
卒業中学校等	学校	年3月卒業・前期課程修了		
家 庭 の 状 況	続柄	氏 名	年齢	同居別居の別
				連絡先
				昼間
				夜間
その他参考となる事項				
上記のとおりです。 年 月 日 出願者 氏 名 _____ 保護者 住 所 _____ 氏 名 _____				

(現行)

様式第2号(第5条関係)

生 徒 調 査 書

入 合 出 願 者	ふりがな	氏名	性別	生 年 月 日
	親 住 所			
	学 校	学校 課程 学科 学年	年3月卒業予定	
卒業中学校等	学校	年3月卒業・前期課程修了		
家 庭 の 状 況	続柄	氏 名	年齢	同居別居の別
				連絡先
				昼間
				夜間
その他参考となる事項				
上記のとおりです。 年 月 日 出願者 氏 名 _____ 保護者 住 所 _____ 氏 名 _____				

(改正案)

(現行)

様式第3号

様式第3号

誓 約 書

年 月 日

徳島県教育委員会 殿

本人 住所

氏名 \_\_\_\_\_

保護者 住所

氏名 \_\_\_\_\_

このたび 寮に入舎を許可されましたので本人が合生心得その他寮の規律を固く守り、秩序ある共同生活において親和協調を旨とし、いさかもこれらに違反しないことはお誓い、入舎中本人の身上に関する一切のことは、保護者において引き受けることを誓います。

誓 約 書

年 月 日

徳島県教育委員会 殿

本人 住所

氏名 \_\_\_\_\_

保護者 住所

氏名 \_\_\_\_\_

このたび 寮に入舎を許可されましたので本人が合生心得その他寮の規律を固く守り、秩序ある共同生活において親和協調を旨とし、いさかもこれらに違反しないことはお誓い、入舎中本人の身上に関する一切のことは、保護者において引き受けることを誓います。

6 徳島県立高等学校総合寄宿舎管理規則（昭和41年徳島県教育委員会規則第4号）

(改正案)

(現行)

様式第4号

様式第4号

寮 退 舎 届

年 月 日

徳島県教育委員会 殿

住 所

氏 名 \_\_\_\_\_

つぎのとおり退舎しますから、お届けします。

1 退舎しようとする年月日

年 月 日

2 退舎しようとする理由

3 退舎後の連絡先

寮 退 舎 届

年 月 日

徳島県教育委員会 殿

住 所

氏 名 \_\_\_\_\_

つぎのとおり退舎しますから、お届けします。

1 退舎しようとする年月日

年 月 日

2 退舎しようとする理由

3 退舎後の連絡先

(改正案)

様式第5号(第10条関係)

研修室利用許可申請書

年 月 日

徳島県教育委員会 殿  
所在地又は住所  
学校名又は団体名  
申請者氏名  
(連絡先電話番号)

徳島県立高等学校総合学習会の設置及び管理に関する条例第14条の許可を受けたいので、次のとおり申請します。

利用目的					
利用回数	入会日時	年	月	日	時 分
	退会日時	年	月	日	時 分
引率責任者 職・氏名 (連絡先電話番号)					
利用人数	利用者の区分	男	女	計	利用人数計
	生徒	人	人	人	人
	引率者				
	その他				
必要料額	宿泊料計	¥			円

次の様式による利用者名簿を添付すること。

学校名又は団体名			
引率責任者 職・氏名			
引率責任者 連絡先電話番号			
利用者氏名	性別	学年又は年齢	所属学校 等

注 利用者は引率者も含めて記載すること。

※の欄には、記入しないこと。

(現行)

様式第5号(第10条関係)

研修室利用許可申請書

年 月 日

徳島県教育委員会 殿  
所在地又は住所  
学校名又は団体名  
申請者氏名  
(連絡先電話番号)

徳島県立高等学校総合学習会の設置及び管理に関する条例第14条の許可を受けたいので、次のとおり申請します。

利用目的					
利用回数	入会日時	年	月	日	時 分
	退会日時	年	月	日	時 分
引率責任者 職・氏名 (連絡先電話番号)					
利用人数	利用者の区分	男	女	計	利用人数計
	生徒	人	人	人	人
	引率者				
	その他				
必要料額	宿泊料計	¥			円

次の様式による利用者名簿を添付すること。

学校名又は団体名			
引率責任者 職・氏名			
引率責任者 連絡先電話番号			
利用者氏名	性別	学年又は年齢	所属学校 等

注 利用者は引率者も含めて記載すること。

※の欄には、記入しないこと。

6 徳島県立高等学校総合学習会管理規則（昭和41徳島県教育委員会規則第4号）

(改正案)

様式第2号(第3条関係)

所属長確認欄

年 月 日

徳島県教育委員会教育長 殿

所属

職氏名

職員記章再交付願

次により、職員記章を再交付してください。

- 1 紛失(破損)の理由
- 2 紛失(破損)した職員記章の番号
- 3 紛失(破損)の年月日 年 月 日

(現行)

様式第2号(第3条関係)

所属長認印

年 月 日

徳島県教育委員会教育長 殿

所属

職氏名

職員記章再交付願

次により、職員記章を再交付してください。

- 1 紛失(破損)の理由
- 2 紛失(破損)した職員記章の番号
- 3 紛失(破損)の年月日 年 月 日



所属長確認欄

年 月 日

徳島県教育委員会教育長 殿

所 属

職氏名

職 員 証 再 交 付 願

次により、職員証を再交付してください。

1 再交付の理由

2 職員番号

3 願の事由が発生した日 年 月 日

所属長認印

年 月 日

徳島県教育委員会教育長 殿

所 属

職氏名

職 員 証 再 交 付 願

次により、職員証を再交付してください。

1 再交付の理由

2 職員番号

3 願の事由が発生した日 年 月 日

7 徳島県教育委員会職員服務規則(昭和42年徳島県教育委員会規則第6号)

注 冊 簿 ( 帳 )

Table with columns: 所属, 職氏名, 年分, 変更所属, 変更職名, 氏名, 出勤日数, 理由, 出納記録. Includes a table for recording attendance and a section for name changes.

注 年次有給休暇取得の請求をしようとする場合には、「理由」欄の記載を要しない。ただし、当該年次有給休暇が業務の正常な運営を妨げるおそれがある場合で所属長が記載を必要と認めるときは、この限りでない。

注 冊 簿 ( 帳 )

Table with columns: 出勤日数, 理由, 出納記録, 所属, 職氏名, 年分, 変更所属, 変更職名, 氏名. Includes a table for recording attendance and a section for name changes.

注 年次有給休暇取得の請求をしようとする場合には、「理由」欄の記載を要しない。ただし、当該年次有給休暇が業務の正常な運営を妨げるおそれがある場合で所属長が記載を必要と認めるときは、この限りでない。

(改正案)

様式第8号の2 (第13条関係)

ボランティア活動計画書

年 月 日

所 属  
職氏名

—

1 活動の日時

2 活動先の名称及び所在地

3 ボランティアグループの一員として活動する場合にあつては、その名称

4 活動の内容

(現行)

様式第8号の2 (第13条関係)

ボランティア活動計画書

年 月 日

所 属  
職氏名

印

1 活動の日時

2 活動先の名称及び所在地

3 ボランティアグループの一員として活動する場合にあつては、その名称

4 活動の内容

7 徳島県教育委員会職員服務規則 (昭和42年徳島県教育委員会規則第6号)

(改正案)

様式第8号の3 (第14条関係)

特定病気休暇状況報告書

第 号  
年 月 日

徳島県教育委員会教育長 殿

所属長職氏名

—

1 特定病気休暇の願出があつた職員の職氏名

2 特定病気休暇の初日及び予想される特定病気休暇の期間

注 医師の証明書等の写しを添付すること。

(現行)

様式第8号の3 (第14条関係)

特定病気休暇状況報告書

第 号  
年 月 日

徳島県教育委員会教育長 殿

所属長職氏名

印

1 特定病気休暇の願出があつた職員の職氏名

2 特定病気休暇の初日及び予想される特定病気休暇の期間

注 医師の証明書等の写しを添付すること。

(改正案)

様式第8号の4 (第14条関係)

特定病気休暇の承認に関する協議書

第 年 月 日 号

教育政策課長 殿

所属長職氏名

60日を超える特定病気休暇の承認に関し、次とおり協議します。

- 1 特定病気休暇の願出があつた職員の職氏名
- 2 協議しようとする特定病気休暇の期間
- 3 承認済み又は協議済みの特定病気休暇の期間

(現行)

様式第8号の4 (第14条関係)

特定病気休暇の承認に関する協議書

第 年 月 日 号

教育政策課長 殿

所属長職氏名

60日を超える特定病気休暇の承認に関し、次とおり協議します。

- 1 特定病気休暇の願出があつた職員の職氏名
- 2 協議しようとする特定病気休暇の期間
- 3 承認済み又は協議済みの特定病気休暇の期間

7 徳島県教育委員会職員服務規則 (昭和42年徳島県教育委員会規則第6号)

(改正案)

様式第8号の5 (第15条関係)

介護休暇状況報告書

第 年 月 日 号

徳島県教育委員会教育長 殿

所属長職氏名

- 1 介護休暇の願出があつた職員の職氏名
- 2 要介護者
  - (1) 氏名及び職員との続柄
  - (2) 介護を必要とする状況
- 3 2の要介護者に係る介護休暇の取得状況
  - (1) 介護休暇の初日
  - (2) 本年中に既に取得した介護休暇の期間
  - (3) 今後予想される介護休暇の期間
- 4 本年中に、2の要介護者以外の要介護者について既に介護休暇を取得している場合には、その期間

注 1 2(2)には、傷病名又は障がい、老齢等により日常生活を営むのに支障がある状況を記入すること。  
 2 3(1)には、前年以前に同一の要介護者に係る介護休暇を取得している場合には、その初日を記入すること。

(現行)

様式第8号の5 (第15条関係)

介護休暇状況報告書

第 年 月 日 号

徳島県教育委員会教育長 殿

所属長職氏名

- 1 介護休暇の願出があつた職員の職氏名
- 2 要介護者
  - (1) 氏名及び職員との続柄
  - (2) 介護を必要とする状況
- 3 2の要介護者に係る介護休暇の取得状況
  - (1) 介護休暇の初日
  - (2) 本年中に既に取得した介護休暇の期間
  - (3) 今後予想される介護休暇の期間
- 4 本年中に、2の要介護者以外の要介護者について既に介護休暇を取得している場合には、その期間

注 1 2(2)には、傷病名又は障がい、老齢等により日常生活を営むのに支障がある状況を記入すること。  
 2 3(1)には、前年以前に同一の要介護者に係る介護休暇を取得している場合には、その初日を記入すること。

(改正案)

様式第8号の6 (第15条関係)

介護休暇の承認に関する協議書

第 年 月 日 号

教育政策課長 殿

所属長職氏名

特定介護日数に係る介護休暇の承認に関し、次のとおり協議します。

- 1 介護休暇の願出があつた職員の職氏名
- 2 協議しようとする介護休暇の期間
- 3 本年中に承認済み又は協議済みの介護休暇の期間

(現行)

様式第8号の6 (第15条関係)

介護休暇の承認に関する協議書

第 年 月 日 号

教育政策課長 殿

所属長職氏名

特定介護日数に係る介護休暇の承認に関し、次のとおり協議します。

- 1 介護休暇の願出があつた職員の職氏名
- 2 協議しようとする介護休暇の期間
- 3 本年中に承認済み又は協議済みの介護休暇の期間

7 徳島県教育委員会職員服務規則 (昭和42年徳島県教育委員会規則第6号)

(改正案)

様式第9号 (第17条関係)

年 月 日

徳島県教育委員会 殿

職務専念義務免除承認申請書

1 申請者	職	所属
	氏名	
2 従事しようとする業務等の属する団体	団体名	所属
	所在地	
	事業内容	
3 従事しようとする業務等	職	所属
	勤務地	
	勤務の態様	
	従事期間	
	従事時間	
4 従事しようとする理由		

注 従事しようとする業務の属する団体の内容についての関係書類 (定款、規約、規則、依頼文書の写し等) を添付すること。

(現行)

様式第9号 (第17条関係)

年 月 日

徳島県教育委員会 殿

職務専念義務免除承認申請書

1 申請者	職	所属
	氏名	
2 従事しようとする業務等の属する団体	団体名	所属
	所在地	
	事業内容	
3 従事しようとする業務等	職	所属
	勤務地	
	勤務の態様	
	従事期間	
	従事時間	
4 従事しようとする理由		

注 従事しようとする業務の属する団体の内容についての関係書類 (定款、規約、規則、依頼文書の写し等) を添付すること。



(改正案)

宿 日 直 通 知 書 年 月 日  
宿日直命令権者 一

宿日直 月 日	所 属	宿日直員 職 氏 名	本人 確認欄	宿日直 月 日	所 属	宿日直員 職 氏 名	本人 確認欄

(削除)

(現行)

宿 日 直 通 知 書 年 月 日  
宿日直命令権者 印

宿日直 月 日	所 属	宿日直員 職 氏 名	命令 受領印	宿日直 月 日	所 属	宿日直員 職 氏 名	命令 受領印

注 共同して宿日直員を置かない出先機関にあつては、所属欄は記載しないこと。

(改正案)

所属長確認欄

年 月 日

徳島県教育委員会教育長 殿

所 属  
職 氏 名

履 歴 事 項 異 動 届

次のとおり履歴事項について異動がありましたので、お届けいたします。

1 異動(取得)事項(氏名・本籍・現住所・学歴・資格・免許)

(旧)

(新)

2 異動年月日

3 異動の理由

4 証明資料

注 1 異動事項欄には、履歴書記載の形式により記載すること。  
2 証明資料欄には、添付する証明書の名称を記載すること。

(現行)

所属長認印

年 月 日

徳島県教育委員会教育長 殿

所 属  
職 氏 名

履 歴 事 項 異 動 届

次のとおり履歴事項について異動がありましたので、お届けいたします。

1 異動(取得)事項(氏名・本籍・現住所・学歴・資格・免許)

(旧)

(新)

2 異動年月日

3 異動の理由

4 証明資料

注 1 異動事項欄には、履歴書記載の形式により記載すること。  
2 証明資料欄には、添付する証明書の名称を記載すること。

(改正案)

様式第13号(第30条関係)

事務引継書

年 月 日

徳島県教育委員会 殿

前任者職氏名 ー

後任者職氏名 ー

本日次のとおり事務の引継ぎをします。

- 1 事務の概要
- 2 懸案事項
- 3 その他

(現行)

様式第13号(第30条関係)

事務引継書

年 月 日

徳島県教育委員会 殿

前任者職氏名 印

後任者職氏名 印

本日次のとおり事務の引継ぎをします。

- 1 事務の概要
- 2 懸案事項
- 3 その他

7 徳島県教育委員会職員服務規則(昭和42年徳島県教育委員会規則第6号)

(改正案)

様式第1号(第5条関係)その1  
(削除)

(現行)

様式第1号(第5条関係)その1

職員表彰内申書

所属名

職 名

氏 名

生年月日

上記の者は、徳島県教育委員会関係職員表彰規程第2条(第2項第 号・第3項)に該当し、表彰することが適当と認められますので、関係書類を添えて内申します。

年 月 日

内申者 市町村教育委員会 印  
(所属長氏名)

徳島県教育委員会 殿

(改正案)

様式第1号 (第5条関係)

職 員 表 彰 内 申 書							
番号	所属名	職名	氏名	生年月日	在職年数	功績等	備考
				年月日	年月		
				年月日	年月		
				年月日	年月		

上記の者は、徳島県教育委員会関係職員表彰規程第2条(第2項第 号・第3項)に該当し、表彰することが適当と認められますので、関係書類を添えて内申します。

年 月 日

内申者 市町村教育委員会 一  
(所属長 氏名)

徳島県教育委員会 殿

(現行)

様式第1号 (第5条関係) その2

職 員 表 彰 内 申 書							
番号	所属名	職名	氏名	生年月日	在職年数	功績等	備考
				年月日	年月		
				年月日	年月		
				年月日	年月		

上記の者は、徳島県教育委員会関係職員表彰規程第2条(第2項第 号・第3項)に該当し、表彰することが適当と認められますので、関係書類を添えて内申します。

年 月 日

内申者 市町村教育委員会 印  
(所属長 氏名)

徳島県教育委員会 殿

8 徳島県教育委員会関係職員表彰規程 (昭和43年徳島県教育委員会規則第1号)

(改正案)

様式第2号 (第5条関係)

事 績 調 書			
所属名	氏名	年 月 日 生	
職名	年 齢	( 年 月 )	
役職名			
1 適条 徳島県教育委員会関係職員表彰規程第2条(第2項第 号・第3項)			
2 1に該当すると認められる事績(詳細に記入すること。)			
3 現在までに受けた表彰の種類、年月日及び理由。			
4 その他参考となる事項(審査上の参考となる資料があれば添付すること。)			
年 月 日			
調 製 者 市町村教育委員会 一 (所属長 氏名)			
徳島県教育委員会 殿			

(現行)

様式第2号 (第5条関係)

事 績 調 書			
所属名	氏名	年 月 日 生	
職名	年 齢	( 年 月 )	
役職名			
1 適条 徳島県教育委員会関係職員表彰規程第2条(第2項第 号・第3項)			
2 1に該当すると認められる事績(詳細に記入すること。)			
3 現在までに受けた表彰の種類、年月日及び理由。			
4 その他参考となる事項(審査上の参考となる資料があれば添付すること。)			
年 月 日			
調 製 者 市町村教育委員会 印 (所属長 氏名)			
徳島県教育委員会 殿			

(改正案)

様式第3号 (第5条関係)

履 歴 書			
現住所			
所属名			
職 名			
ふりがな 氏 名			
生年月日			
年月日	事 項	官公署名	在職年数
上記のとおり相違ありません。 年 月 日 氏名			

- 注 1 「年月日」は、明確に記載すること。  
 2 「事項」は、学業、業務、賞罰等の事項を年月日順に記載すること。給与の事項は記載しないこと。  
 3 休職、退職等の事項は朱書きし、その理由を簡明に記載すること。  
 4 「在職年数」には、休職期間は通算しないこと。

(現行)

様式第3号 (第5条関係)

履 歴 書			
現住所			
	所属名		
	職 名		
	ふりがな 氏 名		
	生年月日		
年月日	事 項	官公署名	在職年数
上記のとおり相違ありません。 年 月 日 氏名			

- 注 1 「年月日」は、明確に記載すること。  
 2 「事項」は、学業、業務、賞罰等の事項を年月日順に記載すること。給与の事項は記載しないこと。  
 3 休職、退職等の事項は朱書きし、その理由を簡明に記載すること。  
 4 「在職年数」には、休職期間は通算しないこと。

8 徳島県教育委員会関係職員表彰規程（昭和43年徳島県教育委員会規則第1号）

(改正案)

様式第1号

教育財産所属替承認申請書

第 号  
年 月 日

徳島県教育委員会教育長 殿

職  
氏名

教育財産の所属替えを受けたいので、徳島県教育財産管理規則第10条第1項の規定により申請します。

- 1 所属替えを受けようとする理由
- 2 所属替えを受けようとする公有財産台帳の記載事項
- 3 用途又は利用計画
- 4 関係図面（位置図、実測図及び公図の写し等）
- 5 その他参考となる事項

(現行)

様式第1号

教育財産所属替承認申請書

第 号  
年 月 日

徳島県教育委員会教育長 殿

職  
氏名

教育財産の所属替えを受けたいので、徳島県教育財産管理規則第10条第1項の規定により申請します。

- 1 所属替えを受けようとする理由
- 2 所属替えを受けようとする公有財産台帳の記載事項
- 3 用途又は利用計画
- 4 関係図面（位置図、実測図及び公図の写し等）
- 5 その他参考となる事項



所属替教育財産引継書

年 月 日

徳島県教育委員会教育長 殿

引継者 職 氏 名
引受者 職 氏 名

教育財産の所属替えを徳島県教育財産管理規則第10条第2項の規定により引継ぎしました。

- 1 所属替える教育財産の明細
2 当該財産の時価見積額
3 その他参考となる事項
4 添付書類
(1) 公有財産台帳の関係部分
(2) 登記事項証明書若しくは登記識別情報又は登録簿謄本の写し
(3) 当該財産を取得したときの契約書の写し
(4) 関係図面 (位置図, 実測図及び公図の写し等)
(5) 価格評定調書 (価格評定者は, その職氏名を記載し, かつ, 押印すること。)
(6) その他参考となる事項

所属替教育財産引継書

年 月 日

徳島県教育委員会教育長 殿

引継者 職 氏 名
引受者 職 氏 名

教育財産の所属替えを徳島県教育財産管理規則第10条第2項の規定により引継ぎしました。

- 1 所属替える教育財産の明細
2 当該財産の時価見積額
3 その他参考となる事項
4 添付書類
(1) 公有財産台帳の関係部分
(2) 登記事項証明書若しくは登記識別情報又は登録簿謄本の写し
(3) 当該財産を取得したときの契約書の写し
(4) 関係図面 (位置図, 実測図及び公図の写し等)
(5) 価格評定調書 (価格評定者は, その職氏名を記載し, かつ, 押印すること。)
(6) その他参考となる事項

教育財産用途変更 (廃止) 申請書

第 号
年 月 日

徳島県教育委員会教育長 殿

職 氏 名

教育財産の用途を変更 (廃止) したいので, 徳島県教育財産管理規則第11条の規定により申請します。

- 1 用途を変更 (廃止) しようとする理由
2 用途を変更 (廃止) しようとする教育財産の公有財産台帳の記載事項
3 用途変更後の利用計画又は用途廃止後の処分方法
4 価格評定調書 (価格評定者は, その職氏名を記載し, かつ, 押印すること。)
5 関係図面 (位置図, 実測図及び公図の写し等)
6 写真
7 その他参考となる事項

教育財産用途変更 (廃止) 申請書

第 号
年 月 日

徳島県教育委員会教育長 殿

職 氏 名

教育財産の用途を変更 (廃止) したいので, 徳島県教育財産管理規則第11条の規定により申請します。

- 1 用途を変更 (廃止) しようとする理由
2 用途を変更 (廃止) しようとする教育財産の公有財産台帳の記載事項
3 用途変更後の利用計画又は用途廃止後の処分方法
4 価格評定調書 (価格評定者は, その職氏名を記載し, かつ, 押印すること。)
5 関係図面 (位置図, 実測図及び公図の写し等)
6 写真
7 その他参考となる事項

(改正案)

様式第4号

教育財産現状変更申請書

第 号  
年 月 日

徳島県教育委員会教育長 殿

職  
氏名

教育財産の現状を変更(模様替, 移転, 移植, 造成)したいので, 徳島県教育財産管理規則第11条の規定により申請します。

- 1 現状を変更しようとする理由
- 2 現状を変更しようとする教育財産の公有財産台帳の記載事項
- 3 予定価格
- 4 工事の施行方法
- 5 予定工事期間
- 6 用途又は利用計画
- 7 配当予算額及び経費の支出科目
- 8 契約の方法, 理由及び適用法令の条項
- 9 契約書案
- 10 関係図面(位置図, 実測図及び公図の写し等)
- 11 その他参考となる事項

(現行)

様式第4号

教育財産現状変更申請書

第 号  
年 月 日

徳島県教育委員会教育長 殿

職  
氏名

教育財産の現状を変更(模様替, 移転, 移植, 造成)したいので, 徳島県教育財産管理規則第11条の規定により申請します。

- 1 現状を変更しようとする理由
- 2 現状を変更しようとする教育財産の公有財産台帳の記載事項
- 3 予定価格
- 4 工事の施行方法
- 5 予定工事期間
- 6 用途又は利用計画
- 7 配当予算額及び経費の支出科目
- 8 契約の方法, 理由及び適用法令の条項
- 9 契約書案
- 10 関係図面(位置図, 実測図及び公図の写し等)
- 11 その他参考となる事項

9 徳島県教育財産管理規則(昭和45年徳島県教育委員会規則第5号)

(改正案)

様式第5号

教育財産使用許可承認申請書

第 号  
年 月 日

徳島県教育委員会教育長 殿

職  
氏名

教育財産の使用許可申請がありましたので, 承認して下さるよう徳島県教育財産管理規則第12条第2項の規定により申請します。

- 1 使用目的及び用途
- 2 相手方の住所, 氏名
- 3 使用許可しようとする事由
- 4 使用を許可しようとする教育財産の明細(土地については, その所在地, 地番, 地目及び面積, 建物については, その所在地, 種目, 構造, 建て面積及び延べ面積, その他の財産については, その種類, 数量等)
- 5 使用期間
- 6 使用料
- 7 関係図面(位置図, 実測図及び公図の写し等)
- 8 その他参考となる事項

(現行)

様式第5号

教育財産使用許可承認申請書

第 号  
年 月 日

徳島県教育委員会教育長 殿

職  
氏名

教育財産の使用許可申請がありましたので, 承認して下さるよう徳島県教育財産管理規則第12条第2項の規定により申請します。

- 1 使用目的及び用途
- 2 相手方の住所, 氏名
- 3 使用許可しようとする事由
- 4 使用を許可しようとする教育財産の明細(土地については, その所在地, 地番, 地目及び面積, 建物については, その所在地, 種目, 構造, 建て面積及び延べ面積, その他の財産については, その種類, 数量等)
- 5 使用期間
- 6 使用料
- 7 関係図面(位置図, 実測図及び公図の写し等)
- 8 その他参考となる事項

教育財産使用許可申請書

教育財産使用許可申請書

年 月 日

年 月 日

財産管理者殿

財産管理者殿

申請人 住所(法人の場合は、所在地)  
氏名(法人の場合は、名称及び代表者の氏名) \_\_\_\_\_

申請人 住所(法人の場合は、所在地)  
氏名(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

教育財産を使用したいので、許可して下さるよう徳島県教育財産管理規則第17条第1項の規定により申請します。

教育財産を使用したいので、許可して下さるよう徳島県教育財産管理規則第17条第1項の規定により申請します。

- 1 使用目的及び用途
- 2 使用許可申請の理由
- 3 使用の許可を受けようとする教育財産の明細  
(土地については、その所在地、地番、地目及び面積、建物については、その所在地、種目、構造、建て面積及び延べ面積、その他の財産については、その種類、数量等)
- 4 使用期間
- 5 使用料
- 6 関係図面(位置図、実測図等)
- 7 その他必要な事項

- 1 使用目的及び用途
- 2 使用許可申請の理由
- 3 使用の許可を受けようとする教育財産の明細  
(土地については、その所在地、地番、地目及び面積、建物については、その所在地、種目、構造、建て面積及び延べ面積、その他の財産については、その種類、数量等)
- 4 使用期間
- 5 使用料
- 6 関係図面(位置図、実測図等)
- 7 その他必要な事項

9 徳島県教育財産管理規則(昭和45年徳島県教育委員会規則第5号)

使用許可財産使用目的変更申請書

使用許可財産使用目的変更申請書

年 月 日

年 月 日

財産管理者殿

財産管理者殿

申請人 住所(法人の場合は、所在地)  
氏名(法人の場合は、名称及び代表者の氏名) \_\_\_\_\_

申請人 住所(法人の場合は、所在地)  
氏名(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

使用許可財産の使用目的を変更したいので、許可して下さるよう徳島県教育財産管理規則第18条の規定により申請します。

使用許可財産の使用目的を変更したいので、許可して下さるよう徳島県教育財産管理規則第18条の規定により申請します。

- 1 使用許可年月日及び許可番号
- 2 使用許可財産の所在地、名称、種類及び数量
- 3 許可された使用目的及び用途
- 4 変更の理由

- 1 使用許可年月日及び許可番号
- 2 使用許可財産の所在地、名称、種類及び数量
- 3 許可された使用目的及び用途
- 4 変更の理由

(改正案)

様式第8号

使用許可財産原形変更申請書

年 月 日

財産管理者殿

申請人 住所(法人の場合は、所在地)  
氏名(法人の場合は、名称及び代表者の氏名) —

使用許可財産の原形を変更したいので、許可して下さるよう徳島県教育財産管理規則第18条の規定により申請します。

なお、使用期間満了のとき又はその他の理由により使用許可財産を返還するときは、財産の変更部分の原形回復又はその他の処置については、指示に従います。

- 1 使用許可年月日及び許可番号
- 2 使用許可財産の所在地、名称、種類及び面積
- 3 使用目的及び用途
- 4 原形を変更しようとする理由
- 5 図面 別紙のとおり

(現行)

様式第8号

使用許可財産原形変更申請書

年 月 日

財産管理者殿

申請人 住所(法人の場合は、所在地)  
氏名(法人の場合は、名称及び代表者の氏名) 印

使用許可財産の原形を変更したいので、許可して下さるよう徳島県教育財産管理規則第18条の規定により申請します。

なお、使用期間満了のとき又はその他の理由により使用許可財産を返還するときは、財産の変更部分の原形回復又はその他の処置については、指示に従います。

- 1 使用許可年月日及び許可番号
- 2 使用許可財産の所在地、名称、種類及び面積
- 3 使用目的及び用途
- 4 原形を変更しようとする理由
- 5 図面 別紙のとおり

9 徳島県教育財産管理規則(昭和45年徳島県教育委員会規則第5号)

(改正案)

様式第9号

教育財産貸付承認申請書

年 月 日

徳島県教育委員会教育長 殿

職  
氏 名 —

教育財産の借受申請がありましたので、承認して下さるよう徳島県教育財産管理規則第19条の2第3項の規定により申請します。

- 1 貸付ようとする相手方
- 2 貸付の目的及びその理由
- 3 貸付ようとする教育財産の明細  
(土地については、その所在地、地番、地目及び面積、建物については、その所在地、種目、構造、建て面積及び延べ面積、その他の財産については、その種類、数量等)
- 4 貸付期間
- 5 貸付料及びその算定方法
- 6 無償又は、減額貸付をする場合は、その根拠及び理由
- 7 貸付条件
- 8 関係図面(位置図、実測図等)
- 9 その他必要な事項

(現行)

様式第9号

教育財産貸付承認申請書

年 月 日

徳島県教育委員会教育長 殿

職  
氏 名 印

教育財産の借受申請がありましたので、承認して下さるよう徳島県教育財産管理規則第19条の2第3項の規定により申請します。

- 1 貸付ようとする相手方
- 2 貸付の目的及びその理由
- 3 貸付ようとする教育財産の明細  
(土地については、その所在地、地番、地目及び面積、建物については、その所在地、種目、構造、建て面積及び延べ面積、その他の財産については、その種類、数量等)
- 4 貸付期間
- 5 貸付料及びその算定方法
- 6 無償又は、減額貸付をする場合は、その根拠及び理由
- 7 貸付条件
- 8 関係図面(位置図、実測図等)
- 9 その他必要な事項



(改正案)

(現行)

様式第11号 教育財産使用許可台帳

教育財産使用許可台帳										教育財産台帳	
教育財産種別	所在地	地番	地目	面積	取得年月日	使用開始年月日	使用終了年月日	使用目的	備考	教育財産種別	所在地
土地											
建物											
教育財産名											
使用許可年月日	使用許可	年度	使用月	年度	使用月	年度	使用月	年度	使用月	年度	使用月

2 使用目的に記入するときは、教育財産を管理する土地及び建物の名称を記入すること。たとえば、所在地丁目番地第〇〇番地第〇〇号の土地に〇〇号の建物を使用する場合は、〇〇号に記入すること。

3 使用開始及び使用終了の年月日は、使用開始及び使用終了の年月日を記入すること。

4 年度は、年度欄に、教育財産の年度の使用月及び年度を記入すること。

様式第11号 教育財産使用許可台帳

教育財産使用許可台帳										教育財産台帳	
教育財産種別	所在地	地番	地目	面積	取得年月日	使用開始年月日	使用終了年月日	使用目的	備考	教育財産種別	所在地
土地											
建物											
教育財産名											
使用許可年月日	使用許可	年度	使用月	年度	使用月	年度	使用月	年度	使用月	年度	使用月

2 使用目的に記入するときは、教育財産を管理する土地及び建物の名称を記入すること。たとえば、所在地丁目番地第〇〇番地第〇〇号の土地に〇〇号の建物を使用する場合は、〇〇号に記入すること。

3 使用開始及び使用終了の年月日は、使用開始及び使用終了の年月日を記入すること。

4 年度は、年度欄に、教育財産の年度の使用月及び年度を記入すること。

9 徳島県教育財産管理規則（昭和45年徳島県教育委員会規則第5号）

(改正案)

(現行)

様式第11号

様式第11号

被害報告書

被害報告書

年 月 日

年 月 日

徳島県教育委員会教育長 殿

徳島県教育委員会教育長 殿

職 氏 名

職 氏 名

何々による被害を受けましたので、徳島県教育財産管理規則第23条の規定により報告します。

何々による被害を受けましたので、徳島県教育財産管理規則第23条の規定により報告します。

- 1 事故発生の日時及び発見の動機
- 2 滅失又はき損した財産の公有財産台帳の記載事項
- 3 滅失又はき損の原因及び事故発生の状況
- 4 滅失又はき損した部分の数量及び被害の程度
- 5 損害見積額及び復旧可能なものについては復旧見込額
- 6 破損した財産の保全又は復旧のためにとつた応急処置
- 7 平常の管理状況
- 8 滅失又はき損した部分の判明する図面
- 9 消防長、消防署長又は市町村長等の災証明書
- 10 その他参考となる事項

- 1 事故発生の日時及び発見の動機
- 2 滅失又はき損した財産の公有財産台帳の記載事項
- 3 滅失又はき損の原因及び事故発生の状況
- 4 滅失又はき損した部分の数量及び被害の程度
- 5 損害見積額及び復旧可能なものについては復旧見込額
- 6 破損した財産の保全又は復旧のためにとつた応急処置
- 7 平常の管理状況
- 8 滅失又はき損した部分の判明する図面
- 9 消防長、消防署長又は市町村長等の災証明書
- 10 その他参考となる事項

(改正案)

様式第1号

被服等貸与願

年 月 日

取扱責任者 殿

所属名  
職氏名

次のとおり被服等を貸与してください。

品 目						
員 数						

(現行)

様式第1号

被服等貸与願

昭和 年 月 日

取扱責任者 殿

所属名  
職名、氏名

次のとおり被服等を貸与してください。

品 目						
員 数						

10 徳島県教職員被服等貸与規則（昭和46年徳島県教育委員会規則第10号）

(改正案)

様式第2号

被服等亡失(汚損、破損)届

年 月 日

取扱責任者 殿

所属名  
職氏名

次のとおり貸与被服等を亡失(汚損、破損)したので、お届けします。

品 目				
数 量				
貸 与 期 間				
亡 失(汚損、破損) 年 月 日				
理 由				

(現行)

様式第2号

被服等亡失(汚損、破損)届

昭和 年 月 日

取扱責任者 殿

所属名  
職名、氏名

次のとおり貸与被服等を亡失(汚損、破損)しました

品 目				
数 量				
貸 与 期 間				
亡 失(汚損、破損) 年 月 日				
理 由				

(改正案)

(現行)

様式第3号

様式第3号

被服等返納届

被服等返納届

\_\_\_\_年 月 日

昭和\_\_\_\_年 月 日

取扱責任者 殿

取扱責任者 殿

所属名  
職氏名

所属名  
職名、氏名

①

\_\_\_\_年 月 日に貸与期間が満了(転勤、休職、退職)したので、貸与被服等を次のとおり返納します。

昭和\_\_\_\_年 月 日に貸与期間が満了(転勤、休職、退職)したので、貸与被服等をつぎのとおり返納します。

品 目						
員 数						

品 目						
員 数						

10 徳島県教職員被服等貸与規則(昭和46年徳島県教育委員会規則第10号)

(改正案)

(現行)

様式第4号

様式第4号

被服等貸与簿

被服等貸与簿

品目

品目

責任者 (所属所長)	取扱 担当者	貸与 年月日	員数	貸与 期間	被貸与者氏名	受領 印	返 納 年月日	返納 理由	備 考

責任者 (所属所長)	取扱 担当者	貸与 年月日	員数	貸与 期間	被貸与者氏名	受領 印	返 納 年月日	返納 理由	備 考

県外志願特例措置願

次のおり貴県の高등학교に入学を志願し、合格したときは、必ず入学することを誓約しますから、県外志願特例措置の承認をお願いします。

1 入学希望学校及び学科  
第1希望  
第2希望

2 理由

年 月 日

志願者 学校名 氏 名

保護者 現住所 氏 名  
志願者との続柄

学校長 氏 名

徳島県教育委員会教育長 殿

県外志願特例措置願

次のおり貴県の高등학교に入学を志願し、合格したときは、必ず入学することを誓約しますから、県外志願特例措置の承認をお願いします。

1 入学希望学校及び学科  
第1希望  
第2希望

2 理由

年 月 日

志願者 学校名 氏 名

保護者 現住所 氏 名  
志願者との続柄

学校長 氏 名

徳島県教育委員会教育長 殿

11 徳島県立高等学校通学区等に関する規則 (昭和46年徳島県教育委員会規則第12号)

別記様式1号 (第2条関係)

徳島県立高等学校少人数制の特例用許可申請書

年 月 日

申請者 氏名

住所 氏名

〒

貴方のお子(女)の少人数制の利用を希望し、徳島県立高等学校少人数制の教育課程実施2年の規定により許可して下さるよう申請します。

利用目的	教育課程	少人数制利用	利用期間	その他	
		入学日時	年月日	時分	
		退学日時	年月日	時分	
申請者	引継ぎ親等 氏名	住所	性別	年齢	
利用人員	利用者の区分	男	女	計	利用料金 納入人員
	その他				
利用人員	利用者の区分	男	女	計	利用料金 納入人員
	その他				
	利用者の区分	男	女	計	利用料金 納入人員
	その他				
	利用者の区分	男	女	計	利用料金 納入人員
	その他				

年 月 日 貴方ら 年 月 日 貴方ら

別記様式1号 (第2条関係)

徳島県立高等学校少人数制の特例用許可申請書

年 月 日

申請者 氏名

住所 氏名

〒

貴方のお子(女)の少人数制の利用を希望し、徳島県立高等学校少人数制の教育課程実施2年の規定により許可して下さるよう申請します。

利用目的	教育課程	少人数制利用	利用期間	その他	
		入学日時	年月日	時分	
		退学日時	年月日	時分	
申請者	引継ぎ親等 氏名	住所	性別	年齢	
利用人員	利用者の区分	男	女	計	利用料金 納入人員
	その他				
利用人員	利用者の区分	男	女	計	利用料金 納入人員
	その他				
	利用者の区分	男	女	計	利用料金 納入人員
	その他				
	利用者の区分	男	女	計	利用料金 納入人員
	その他				

年 月 日 貴方ら 年 月 日 貴方ら



(改正案)

(現行)

様式第3号(第4条関係)

様式第3号(第4条関係)

徳島県立牟岐少年自然の家利用内容変更届出書

年 月 日

指定管理者 様

住所又は所在地  
 学校名又は団体名  
 学校長名又は代表者氏名  
 (電話番号)

年 月 日付けで申請をしました徳島県立牟岐少年自然の家の利用について、次のおり利用の内容を変更したいので届け出ます。

変更する内容

徳島県立牟岐少年自然の家利用内容変更届出書

年 月 日

指定管理者 様

住所又は所在地  
 学校名又は団体名  
 学校長名又は代表者氏名  
 (電話番号)

年 月 日付けで申請をしました徳島県立牟岐少年自然の家の利用について、次のおり利用の内容を変更したいので届け出ます。

変更する内容

決 裁 欄		交付印
許可番号		

決 裁 欄		交付印
許可番号		

12 徳島県立牟岐少年自然の家管理規則 (昭和52年徳島県教育委員会規則第2号)

(改正案)

(現行)

様式第4号(第4条関係)

様式第4号(第4条関係)

徳島県立牟岐少年自然の家利用取消届出書

年 月 日

指定管理者 様

住所又は所在地  
 学校名又は団体名  
 学校長名又は代表者氏名  
 (電話番号)

年 月 日付けで申請をしました徳島県立牟岐少年自然の家の利用については、次の理由により利用ができないので、取り消して下さるよう届け出ます。

理由

徳島県立牟岐少年自然の家利用取消届出書

年 月 日

指定管理者 様

住所又は所在地  
 学校名又は団体名  
 学校長名又は代表者氏名  
 (電話番号)

年 月 日付けで申請をしました徳島県立牟岐少年自然の家の利用については、次の理由により利用ができないので、取り消して下さるよう届け出ます。

理由

決 裁 欄		交付印
許可番号		

決 裁 欄		交付印
許可番号		

(改正案)

様式第5号(第3条関係)

徳島県立車載少年自然の家利用料金減免申請書

指定校番号 階 年 月 日

申請者  
住所  
氏名 ほか 名  
上記児童等  
所在地  
学校名  
氏名

次のとおり少年自然の家の利用料金の減免を求めたいので、徳島県立車載少年自然の家管理規則第5条の規定により申請します。

学年	氏名	男・女の別	学年	氏名	男・女の別

上記の者は、要保護又は要保護状態の児童又は生徒であることを証明する。

市町村教育委員会教育長 印

上記の者は、教育課程に基づく利用で申請のとおりの利用料金の全額を免除してよろしいか。	受付印

(現行)

様式第5号(第3条関係)

徳島県立車載少年自然の家利用料金減免申請書

指定校番号 階 年 月 日

申請者  
住所  
氏名 ほか 名  
上記児童等  
所在地  
学校名  
氏名

次のとおり少年自然の家の利用料金の減免を求めたいので、徳島県立車載少年自然の家管理規則第5条の規定により申請します。

学年	氏名	男・女の別	学年	氏名	男・女の別

上記の者は、要保護又は要保護状態の児童又は生徒であることを証明する。

市町村教育委員会教育長 印

上記の者は、教育課程に基づく利用で申請のとおりの利用料金の全額を免除してよろしいか。	受付印

12 徳島県立車載少年自然の家管理規則(昭和52年徳島県教育委員会規則第2号)

(改正案)

様式第1号(第2条関係)

教育職員免許状授与願

徳島県収入証紙

年 月 日

徳島県教育委員会 殿

現住所			
勤務先 (学校名)			
本籍地 (普通国名)	お姓		年月日生
	氏名		

私は、次の教育職員免許状を授与していただきたいので、必要書類を添えて出願します。

出願する免許状の種類	教科(領域)

※

授与年月日	授与番号	授与根拠規定

備考 ※印欄は記入しないこと。

(現行)

様式第1号(第2条関係)

教育職員免許状授与願

徳島県収入証紙

年 月 日

徳島県教育委員会 殿

現住所			
勤務先 (学校名)			
本籍地 (普通国名)	お姓		年月日生
	氏名		

私は、次の教育職員免許状を授与していただきたいので、必要書類を添えて出願します。

出願する免許状の種類	教科(領域)

※

授与年月日	授与番号	授与根拠規定

備考 ※印欄は記入しないこと。

履 歴 書

現住所			
本籍地 (都道府県名)	お姓 氏名	年月日生	旧姓
学 歴	入学, 卒業, 修了, 中退その他		
年 月 日			
免 許	種類, 授与番号, 教科その他		
年 月 日	授与権者		
職 歴	任 免 そ の 他 任 命 権 者		
年 月 日			
賞 罰			
上記のとおり相違ありません。 年 月 日 氏 名			

備考 「職歴欄」は、給与関係を除くすべての事項について記入すること。

履 歴 書

現住所			
本籍地 (都道府県名)	お姓 氏名	年月日生	旧姓
学 歴	入学, 卒業, 修了, 中退その他		
年 月 日			
免 許	種類, 授与番号, 教科その他		
年 月 日	授与権者		
職 歴	任 免 そ の 他 任 命 権 者		
年 月 日			
賞 罰			
上記のとおり相違ありません。 年 月 日 氏 名			

備考 「職歴欄」は、給与関係を除くすべての事項について記入すること。

13 教育職員免許に関する規則(平成元年徳島県教育委員会規則第10号)

宣 誓 書

私は、教育職員免許法第5条第1項第3号から第6号までに規定する者に該当しないことを宣誓します。

年 月 日

氏 名

備考 教育職員免許法第5条第1項(抜すい)

第3号 禁錮以上の刑に処せられた者

第4号 第10条第1項第2号又は第3号に該当することにより免許状がその効力を失い、当該失効の日から3年を経過しない者

第5号 第11条第1項から第3項までの規定により免許状取上げの処分を受け、当該処分の日から3年を経過しない者

第6号 日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者

宣 誓 書

私は、教育職員免許法第5条第1項第3号から第6号までに規定する者に該当しないことを宣誓します。

年 月 日

氏 名

印

備考 教育職員免許法第5条第1項(抜すい)

第3号 禁錮以上の刑に処せられた者

第4号 第10条第1項第2号又は第3号に該当することにより免許状がその効力を失い、当該失効の日から3年を経過しない者

第5号 第11条第1項から第3項までの規定により免許状取上げの処分を受け、当該処分の日から3年を経過しない者

第6号 日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者

(改正案)

様式第4号(第3条関係)

教育職員検定及び免許状授与願

徳島県収入証紙
---------

年 月 日

徳島県教育委員会 殿

現住所			
勤務先 (学号名)			
本籍地 (普通期票名)	姓	名	年 月 日生

私は、教育職員検定により次の免許状を授与していただきたいので、必要書類を添えて  
出願します。

出願する免許状の種類	教科(領域)

授与年月日	授与番号	授与根拠規定

備考 ※印欄は記入しないこと。

(現行)

様式第4号(第3条関係)

教育職員検定及び免許状授与願

徳島県収入証紙
---------

年 月 日

徳島県教育委員会 殿

現住所			
勤務先 (学号名)			
本籍地 (普通期票名)	姓	名	年 月 日生

私は、教育職員検定により次の免許状を授与していただきたいので、必要書類を添えて  
出願します。

出願する免許状の種類	教科(領域)

授与年月日	授与番号	授与根拠規定

備考 ※印欄は記入しないこと。

13 教育職員免許に関する規則(平成元年徳島県教育委員会規則第10号)

(改正案)

様式第7号(第4条関係)

推 薦 書

氏 名	生年月日	年 月 日
現住所		
特別免許状		
勤務予定学校名		
任命(雇用) 予定年月日		
教育職員に任命 し又は雇用する ことが学校教育 の効果的な実施 に特に必要があ ると認める理由		
推薦理由		

教育職員免許法第5条第3項の規定に基づき、上記のとおり推薦します。

年 月 日

推薦者

(現行)

様式第7号(第4条関係)

推 薦 書

氏 名	生年月日	年 月 日
現住所		
特別免許状		
勤務予定学校名		
任命(雇用) 予定年月日		
教育職員に任命 し又は雇用する ことが学校教育 の効果的な実施 に特に必要があ ると認める理由		
推薦理由		

教育職員免許法第5条第3項の規定に基づき、上記のとおり推薦します。

年 月 日

推薦者

印



理由書

勤務予定校及び職名

氏名

年月日生

上記の者について  
次のとおりです。

助教諭免許状の授与を受けることを必要とする理由は、

1 上記の者を採用する理由

2 採用予定年月日

3 教員免許状の所有状況その他

年月日

所属長

実務証明責任者

理由書

勤務予定校及び職名

氏名

年月日生

上記の者について  
次のとおりです。

助教諭免許状の授与を受けることを必要とする理由は、

1 上記の者を採用する理由

2 採用予定年月日

3 教員免許状の所有状況その他

年月日

所属長

実務証明責任者

13 教育職員免許に関する規則 (平成元年徳島県教育委員会規則第10号)

教科に関する証明書

勤務先

氏名

年月日生

上記の者の教育職員免許状の授与の出願に関し、次の教科について成績優良であることを証明します。

1 出願する免許状の種類

2 教科

年月日

所属長

実務証明責任者

教科に関する証明書

勤務先

氏名

年月日生

上記の者の教育職員免許状の授与の出願に関し、次の教科について成績優良であることを証明します。

1 出願する免許状の種類

2 教科

年月日

所属長

実務証明責任者

13 教育職員免許に関する規則 (平成元年徳島県教育委員会規則第10号)

(改正案)

様式第10号の2(第6条関係)

教育職員免許状追加願

徳島県収入証紙
---------

年 月 日

徳島県教育委員会 殿

現住所			
勤務先 (学校名)			
本籍地 (都道府県名)	〒		年 月 日生
	氏名		

私は、次の特別支援教育領域を追加していただきたいので、必要書類を添えて  
出願します。

出願する免許状の種類	領 域

※

授与年月日	授与番号	授与根拠規定

備考 ※印欄は記入しないこと。

(現行)

様式第10号の2(第6条関係)

教育職員免許状追加願

徳島県収入証紙
---------

年 月 日

徳島県教育委員会 殿

現住所			
勤務先 (学校名)			
本籍地 (都道府県名)	〒		年 月 日生
	氏名	㊟	

私は、次の特別支援教育領域を追加していただきたいので、必要書類を添えて  
出願します。

出願する免許状の種類	領 域

※

授与年月日	授与番号	授与根拠規定

備考 ※印欄は記入しないこと。

13 教育職員免許に関する規則(平成元年徳島県教育委員会規則第10号)

(改正案)

様式第10号の3(第6条関係)

教育職員検定及び免許状追加願

徳島県収入証紙
---------

年 月 日

徳島県教育委員会 殿

現住所			
勤務先 (学校名)			
本籍地 (都道府県名)	〒		年 月 日生
	氏名		

私は、教育職員検定により次の特別支援教育領域を追加していただきたいので、  
必要書類を添えて出願します。

出願する免許状の種類	領 域

※

授与年月日	授与番号	授与根拠規定

備考 ※印欄は記入しないこと。

(現行)

様式第10号の3(第6条関係)

教育職員検定及び免許状追加願

徳島県収入証紙
---------

年 月 日

徳島県教育委員会 殿

現住所			
勤務先 (学校名)			
本籍地 (都道府県名)	〒		年 月 日生
	氏名	㊟	

私は、教育職員検定により次の特別支援教育領域を追加していただきたいので、  
必要書類を添えて出願します。

出願する免許状の種類	領 域

※

授与年月日	授与番号	授与根拠規定

備考 ※印欄は記入しないこと。

理由書

勤務予定校及び職名

氏名

年 月 日生

上記の者について特別支援学校助教諭免許状に特別支援教育領域の追加を受けることを必要とする理由は、次のとおりです。

1 上記の者を採用する理由

2 採用予定年月日

3 教員免許状の所有状況その他

年 月 日

所属長

実務証明責任者

理由書

勤務予定校及び職名

氏名

年 月 日生

上記の者について特別支援学校助教諭免許状に特別支援教育領域の追加を受けることを必要とする理由は、次のとおりです。

1 上記の者を採用する理由

2 採用予定年月日

3 教員免許状の所有状況その他

年 月 日

所属長

実務証明責任者

13 教育職員免許に関する規則(平成元年徳島県教育委員会規則第10号)

徳島県収入証紙

年 月 日

徳島県教育委員会 殿

ふりがな 氏名	生年月日	年 月 日生
勤務(予定)校・機関	職名	
現住所	(電話)	本籍地

※勤務(予定)校・機関及び職名は、記載できない場合は不要。

私は、次の免許状の有効期間の更新を受けたいので、必要書類を添えて申請します。

【更新しようとする免許状】

免許状の種類及び教科又は領域	免許状番号	授与年月日	授与権者	免許状に記載の氏名	免許状に記載の本籍地

徳島県収入証紙

年 月 日

徳島県教育委員会 殿

ふりがな 氏名	生年月日	年 月 日生
勤務(予定)校・機関	職名	
現住所	(電話)	本籍地

※勤務(予定)校・機関及び職名は、記載できない場合は不要。

私は、次の免許状の有効期間の更新を受けたいので、必要書類を添えて申請します。

【更新しようとする免許状】

免許状の種類及び教科又は領域	免許状番号	授与年月日	授与権者	免許状に記載の氏名	免許状に記載の本籍地

(改正案)

様式第10号の6(第6条の2関係)

(表)

有効期間更新申請書(免許状更新講習受講免除によるもの)

徳島県収入証紙

年 月 日

徳島県教育委員会 殿

ふりがな 氏 名	生年月日	年 月 日生
勤務(予定)校・機関	職名	
現住所	(電話)	本籍地

※勤務(予定)校・機関及び職名は、記載できない場合は不要。

私は、次の1の免除事由に該当するため、免許状更新講習の受講を免除の上で次の2の免許状の有効期間の更新を受けたいので、必要書類を添えて申請します。

1 免除事由:

※表彰を受けたことによる場合には表彰を行った主体・表彰を受けた時期も記述すること。

2 更新しようとする免許状

免許状の種類及び教科又は領域	免許状番号	授与年月日	授与権者	免許状に記載の氏名	免許状に記載の本籍地

(現行)

様式第10号の6(第6条の2関係)

(表)

有効期間更新申請書(免許状更新講習受講免除によるもの)

徳島県収入証紙

年 月 日

徳島県教育委員会 殿

ふりがな 氏 名	生年月日	年 月 日生
勤務(予定)校・機関	職名	
現住所	(電話)	本籍地

※勤務(予定)校・機関及び職名は、記載できない場合は不要。

私は、次の1の免除事由に該当するため、免許状更新講習の受講を免除の上で次の2の免許状の有効期間の更新を受けたいので、必要書類を添えて申請します。

1 免除事由:

※表彰を受けたことによる場合には表彰を行った主体・表彰を受けた時期も記述すること。

2 更新しようとする免許状

免許状の種類及び教科又は領域	免許状番号	授与年月日	授与権者	免許状に記載の氏名	免許状に記載の本籍地

13 教育職員免許に関する規則(平成元年徳島県教育委員会規則第10号)

(改正案)

(表)

免許状の種類及び教科又は領域	免許状番号	授与年月日	授与権者	免許状に記載の氏名	免許状に記載の本籍地

備考

- 更新しようとする免許状の写し、授与権者が発行する授与証明書又は有効期間更新証明書(有効期間が延長されている場合は有効期間延長証明書)の写しのいずれかを添付してください。
- 更新しようとする免許状が上記以外にある場合、残余の免許状について、別紙に記入してください。

[証明者記入欄] ※ 1の免除事由に該当することの証明のため、ご記入ください。

この者は、教育職員免許法施行規則第61条の4に規定する者に該当する。

年 月 日

(証明者名)

(現行)

(表)

免許状の種類及び教科又は領域	免許状番号	授与年月日	授与権者	免許状に記載の氏名	免許状に記載の本籍地

備考

- 更新しようとする免許状の写し、授与権者が発行する授与証明書又は有効期間更新証明書(有効期間が延長されている場合は有効期間延長証明書)の写しのいずれかを添付してください。
- 更新しようとする免許状が上記以外にある場合、残余の免許状について、別紙に記入してください。

[証明者記入欄] ※ 1の免除事由に該当することの証明のため、ご記入ください。

この者は、教育職員免許法施行規則第61条の4に規定する者に該当する。

年 月 日

(証明者名)

印



(改正案)

様式第10号の7(第6条の2関係)

(表)  
有効期間延長申請書

徳島県収入証紙

年 月 日

徳島県教育委員会 殿

ふりがな 氏 名	生年月日	年 月 日生
勤務(予定)校・機関	職名	
現住所	(電話)	本籍地

私は、次の1の延長事由に該当するため、次の2の免許状の有効期間について  
月 日まで延長を受けたいので、必要書類を添えて申請します。

1 延長事由:

※延長事由については、休職等の期間についても記入すること。

2 延長しようとする免許状

免許状の種類及び 教科又は領域	免許状番号	授与年月日	授与権者	免許状に記載 の氏名	免許状に記載 の本籍地

(現行)

様式第10号の7(第6条の2関係)

(表)  
有効期間延長申請書

徳島県収入証紙

年 月 日

徳島県教育委員会 殿

ふりがな 氏 名	生年月日	年 月 日生
勤務(予定)校・機関	職名	
現住所	(電話)	本籍地

私は、次の1の延長事由に該当するため、次の2の免許状の有効期間について  
月 日まで延長を受けたいので、必要書類を添えて申請します。

1 延長事由:

※延長事由については、休職等の期間についても記入すること。

2 延長しようとする免許状

免許状の種類及び 教科又は領域	免許状番号	授与年月日	授与権者	免許状に記載 の氏名	免許状に記載 の本籍地

13 教育職員免許に関する規則(平成元年徳島県教育委員会規則第10号)

(改正案)

(裏)

免許状の種類及び 教科又は領域	免許状番号	授与年月日	授与権者	免許状に記載 の氏名	免許状に記載 の本籍地

備考

- 延長しようとする免許状の写し、授与権者が発行する授与証明書又は有効期間更新証明書(有効期間が延長されている場合は、有効期間延長証明書)の写しのいずれかを添付してください。
- 延長しようとする免許状が上記以外にある場合、残余の免許状について、別紙に記入してください。
- 延長前の有効期間:

【証明者記入欄】※ 1の延長事由に該当することの証明のためご記入ください。

この者は、教育職員免許法(昭和24年法律第147号)第9条の2第5項に規定する事由に該当することを証明する。

年 月 日

(証明者名)

(現行)

(裏)

免許状の種類及び 教科又は領域	免許状番号	授与年月日	授与権者	免許状に記載 の氏名	免許状に記載 の本籍地

備考

- 延長しようとする免許状の写し、授与権者が発行する授与証明書又は有効期間更新証明書(有効期間が延長されている場合は、有効期間延長証明書)の写しのいずれかを添付してください。
- 延長しようとする免許状が上記以外にある場合、残余の免許状について、別紙に記入してください。
- 延長前の有効期間:

【証明者記入欄】※ 1の延長事由に該当することの証明のためご記入ください。

この者は、教育職員免許法(昭和24年法律第147号)第9条の2第5項に規定する事由に該当することを証明する。

年 月 日

(証明者名)

印

(改正案)

様式第10号の8(第6条の2関係)

(表)

有効期間延長変更申請書

年 月 日

徳島県教育委員会 殿

ふりがな 氏 名	生年月日	年 月 日生
勤務(予定)校・機関	職名	
現住所	(電話)	本籍地

私は、次の1の延長事由が継続するため、次の2の免許状の有効期間について  
月 日まで延長の変更をしたいので、必要書類を添えて申請します。

1 延長事由:

※延長事由については、休職等の期間についても記入すること。

2 延長の変更をしようとする免許状

免許状の種類及 び教科又は領域	免許状番号	授与年月日	授与権者	免許状に記載 の氏名	免許状に記載 の本籍地

(現行)

様式第10号の8(第6条の2関係)

(表)

有効期間延長変更申請書

年 月 日

徳島県教育委員会 殿

ふりがな 氏 名	生年月日	年 月 日生
勤務(予定)校・機関	職名	
現住所	(電話)	本籍地

私は、次の1の延長事由が継続するため、次の2の免許状の有効期間について  
月 日まで延長の変更をしたいので、必要書類を添えて申請します。

1 延長事由:

※延長事由については、休職等の期間についても記入すること。

2 延長の変更をしようとする免許状

免許状の種類及 び教科又は領域	免許状番号	授与年月日	授与権者	免許状に記載 の氏名	免許状に記載 の本籍地

13 教育職員免許に関する規則(平成元年徳島県教育委員会規則第10号)

(改正案)

(表)

免許状の種類及 び教科又は領域	免許状番号	授与年月日	授与権者	免許状に記載 の氏名	免許状に記載 の本籍地

備考

- 有効期間延長証明書を添付してください。
- 延長しようとする免許状が上記以外にある場合、残余の免許状について、別紙に記入してください。

3 変更前の有効期間:

(証明者記入欄) ※ 1の延長事由が継続することの証明のためご記入ください。

この者は、教育職員免許法(昭和24年法律第147号)第9条の2第5項に規定する事由が継続することを証明する。

年 月 日

(証明者名)

(現行)

(表)

免許状の種類及 び教科又は領域	免許状番号	授与年月日	授与権者	免許状に記載 の氏名	免許状に記載 の本籍地

備考

- 有効期間延長証明書を添付してください。
- 延長しようとする免許状が上記以外にある場合、残余の免許状について、別紙に記入してください。

3 変更前の有効期間:

(証明者記入欄) ※ 1の延長事由が継続することの証明のためご記入ください。

この者は、教育職員免許法(昭和24年法律第147号)第9条の2第5項に規定する事由が継続することを証明する。

年 月 日

(証明者名)

印

(改正案)

様式第10号の9(第6条の3関係)

(表)  
更新講習修了確認申請書

徳島県収入証紙

年 月 日

徳島県教育委員会 殿

ふりがな 氏 名	生年月日	年 月 日生
勤務(予定)校・機関	職名	
現住所	(電話)	本籍地

※勤務(予定)校・機関及び職名は、記載できない場合は不要。

私は、更新講習修了確認を受けたいので、必要書類を添えて申請します。

【有する免許状】

免許状の種類及び教科又は領域	免許状番号	授与年月日	授与権者	免許状に記載の氏名	免許状に記載の本籍地

(裏)  
(略)

(現行)

様式第10号の9(第6条の3関係)

(表)  
更新講習修了確認申請書

徳島県収入証紙

年 月 日

徳島県教育委員会 殿

ふりがな 氏 名	生年月日	年 月 日生
勤務(予定)校・機関	職名	
現住所	(電話)	本籍地

※勤務(予定)校・機関及び職名は、記載できない場合は不要。

私は、更新講習修了確認を受けたいので、必要書類を添えて申請します。

【有する免許状】

免許状の種類及び教科又は領域	免許状番号	授与年月日	授与権者	免許状に記載の氏名	免許状に記載の本籍地

(裏)  
(略)

13 教育職員免許に関する規則(平成元年徳島県教育委員会規則第10号)

(改正案)

様式第10号の10(第6条の3関係)

(表)  
教育職員免許法及び教育公務員特例法の一部を改正する法律(平成19年法律第98号)附則第2条第3項第3号の確認申請書

徳島県収入証紙

年 月 日

徳島県教育委員会 殿

ふりがな 氏 名	生年月日	年 月 日生
勤務(予定)校・機関	職名	
現住所	(電話)	本籍地

※勤務(予定)校・機関は、記載できない場合は不要。

私は、教育職員免許法及び教育公務員特例法の一部を改正する法律(平成19年法律第98号)附則第2条第3項第3号に規定する確認を受けたいので、必要書類を添えて申請します。

【有する免許状】

免許状の種類及び教科又は領域	免許状番号	授与年月日	授与権者	免許状に記載の氏名	免許状に記載の本籍地

(裏)  
(略)

(現行)

様式第10号の10(第6条の3関係)

(表)  
教育職員免許法及び教育公務員特例法の一部を改正する法律(平成19年法律第98号)附則第2条第3項第3号の確認申請書

徳島県収入証紙

年 月 日

徳島県教育委員会 殿

ふりがな 氏 名	生年月日	年 月 日生
勤務(予定)校・機関	職名	
現住所	(電話)	本籍地

※勤務(予定)校・機関は、記載できない場合は不要。

私は、教育職員免許法及び教育公務員特例法の一部を改正する法律(平成19年法律第98号)附則第2条第3項第3号に規定する確認を受けたいので、必要書類を添えて申請します。

【有する免許状】

免許状の種類及び教科又は領域	免許状番号	授与年月日	授与権者	免許状に記載の氏名	免許状に記載の本籍地

(裏)  
(略)

(改正案)

様式第10号の11(第6条の3関係)

(表)  
修了確認期限延期申請書

徳島県収入証紙

年 月 日

徳島県教育委員会 殿

ふりがな 氏 名	生年月日	年 月 日生
勤務校・機関	職名	
現住所	(電話)	本籍地

私は、次の1の延期事由に該当するため、年 月 日まで修了確認期限の延期を受けたいので、必要書類を添えて申請します。

1 延期事由:

※延期事由については、休職等の期間についても記入すること。

2 有する免許状

免許状の種類及び 教科又は領域	免許状番号	授与年月日	授与権者	免許状に記載 の氏名	免許状に記載 の本籍地

(現行)

様式第10号の11(第6条の3関係)

(表)  
修了確認期限延期申請書

徳島県収入証紙

年 月 日

徳島県教育委員会 殿

ふりがな 氏 名	生年月日	年 月 日生
勤務校・機関	職名	
現住所	(電話)	本籍地

私は、次の1の延期事由に該当するため、年 月 日まで修了確認期限の延期を受けたいので、必要書類を添えて申請します。

1 延期事由:

※延期事由については、休職等の期間についても記入すること。

2 有する免許状

免許状の種類及び 教科又は領域	免許状番号	授与年月日	授与権者	免許状に記載 の氏名	免許状に記載 の本籍地

13 教育職員免許に関する規則(平成元年徳島県教育委員会規則第10号)

(改正案)  
(裏)

免許状の種類及び 教科又は領域	免許状番号	授与年月日	授与権者	免許状に記載 の氏名	免許状に記載 の本籍地

備考

- 所有している免許状の写し、授与権者が発行する授与証明書、更新講習修了確認証明書の写し又は教育職員免許法及び教育公務員特例法の一部を改正する法律(平成19年法律第98号)附則第2条第3項第3号の確認証明書(前回は免除されている場合は更新講習免除証明書、修了確認期限が延期されている場合は修了確認期限延期証明書)の写しのいずれかを添付してください。
- 有する免許状が上記以外にある場合、残余の免許状について、別紙に記入してください。

3 延期前の修了確認期限: 年 月 日

[証明者記入欄] ※ 1の延期事由に該当することの証明のためご記入ください。

この者は、教育職員免許法及び教育公務員特例法の一部を改正する法律(平成19年法律第98号)附則第2条第4項に規定する事由に該当することを証明する。

年 月 日

(証明者名)

(現行)  
(裏)

免許状の種類及び 教科又は領域	免許状番号	授与年月日	授与権者	免許状に記載 の氏名	免許状に記載 の本籍地

備考

- 所有している免許状の写し、授与権者が発行する授与証明書、更新講習修了確認証明書の写し又は教育職員免許法及び教育公務員特例法の一部を改正する法律(平成19年法律第98号)附則第2条第3項第3号の確認証明書(前回は免除されている場合は更新講習免除証明書、修了確認期限が延期されている場合は修了確認期限延期証明書)の写しのいずれかを添付してください。
- 有する免許状が上記以外にある場合、残余の免許状について、別紙に記入してください。

3 延期前の修了確認期限: 年 月 日

[証明者記入欄] ※ 1の延期事由に該当することの証明のためご記入ください。

この者は、教育職員免許法及び教育公務員特例法の一部を改正する法律(平成19年法律第98号)附則第2条第4項に規定する事由に該当することを証明する。

年 月 日

(証明者名)



(改正案)

様式第10号の12(第6条の3関係)

(表)  
免許状更新講習免除申請書

徳島県収入証紙

年 月 日

徳島県教育委員会 殿

ふりがな 氏 名	生年月日	年 月 日生
勤務校・機関	職名	
現住所	(電話)	本籍地

私は、次の1の免除事由に該当するため、免許状更新講習の受講の免除を受けたいので、必要書類を添えて申請します。

1 免除事由:

※ 表彰を受けたことによる場合には表彰を行った主体・表彰を受けた時期も記載すること。

2 有する免許状

免許状の種類及び 教科又は領域	免許状番号	授与年月日	授与権者	免許状に記載 の氏名	免許状に記載 の本籍地

(現行)

様式第10号の12(第6条の3関係)

(表)  
免許状更新講習免除申請書

徳島県収入証紙

年 月 日

徳島県教育委員会 殿

ふりがな 氏 名	生年月日	年 月 日生
勤務校・機関	職名	
現住所	(電話)	本籍地

私は、次の1の免除事由に該当するため、免許状更新講習の受講の免除を受けたいので、必要書類を添えて申請します。

1 免除事由:

※ 表彰を受けたことによる場合には表彰を行った主体・表彰を受けた時期も記載すること。

2 有する免許状

免許状の種類及 び教科又は領域	免許状番号	授与年月日	授与権者	免許状に記載 の氏名	免許状に記載 の本籍地

13 教育職員免許に関する規則(平成元年徳島県教育委員会規則第10号)

(改正案)

(表)

免許状の種類及 び教科又は領域	免許状番号	授与年月日	授与権者	免許状に記載 の氏名	免許状に記載 の本籍地

備考

- 1 所有している免許状の写し、授与権者が発行する授与証明書、更新講習修了確認証明書の写し又は教育職員免許法及び教育公務員特例法の一部を改正する法律(平成19年法律第98号)附則第2条第3項第3号の確認証明書(前回は免除されている場合は更新講習免除証明書、修了確認期限が延期されている場合は修了確認期限延期証明書)の写しのいずれかを添付してください。
- 2 有する免許状が上記以外にある場合、残余の免許状について、別紙に記入してください。

(証明者記入欄) ※ 1の免除事由に該当することの証明のためご記入ください。

この者は教育職員免許法施行規則の一部を改正する省令(平成20年文部科学省令第9号)附則第10条第1項に規定する者に該当する。

年 月 日

(証明者名)

(現行)

(表)

免許状の種類及 び教科又は領域	免許状番号	授与年月日	授与権者	免許状に記載 の氏名	免許状に記載 の本籍地

備考

- 1 所有している免許状の写し、授与権者が発行する授与証明書、更新講習修了確認証明書の写し又は教育職員免許法及び教育公務員特例法の一部を改正する法律(平成19年法律第98号)附則第2条第3項第3号の確認証明書(前回は免除されている場合は更新講習免除証明書、修了確認期限が延期されている場合は修了確認期限延期証明書)の写しのいずれかを添付してください。
- 2 有する免許状が上記以外にある場合、残余の免許状について、別紙に記入してください。

(証明者記入欄) ※ 1の免除事由に該当することの証明のためご記入ください。

この者は教育職員免許法施行規則の一部を改正する省令(平成20年文部科学省令第9号)附則第10条第1項に規定する者に該当する。

年 月 日

(証明者名)

(改正案)

様式第10号の13(第6条の3関係)

(表)

修了確認期限延期変更申請書

年 月 日

徳島県教育委員会 殿

ふりがな 氏 名	生年月日 年 月 日生	
勤務校・機関	職名	
現住所	(電話)	本籍地

私は、次の1の延期事由が継続するため、年 月 日まで修了確認期限の延期の変更をしたいので、必要書類を添えて申請します。

1 延期事由:

※延期事由については、休職等の期間についても記入すること。

2 有する免許状

免許状の種類及び教科又は領域	免許状番号	授与年月日	授与権者	免許状に記載の氏名	免許状に記載の本籍地

(現行)

様式第10号の13(第6条の3関係)

(表)

修了確認期限延期変更申請書

年 月 日

徳島県教育委員会 殿

ふりがな 氏 名	①	生年月日 年 月 日生	
勤務校・機関	職名		
現住所	(電話)	本籍地	

私は、次の1の延期事由が継続するため、年 月 日まで修了確認期限の延期の変更をしたいので、必要書類を添えて申請します。

1 延期事由:

※延期事由については、休職等の期間についても記入すること。

2 有する免許状

免許状の種類及び教科又は領域	免許状番号	授与年月日	授与権者	免許状に記載の氏名	免許状に記載の本籍地

13 教育職員免許に関する規則(平成元年徳島県教育委員会規則第10号)

(改正案)

(表)

免許状の種類及び教科又は領域	免許状番号	授与年月日	授与権者	免許状に記載の氏名	免許状に記載の本籍地

備考

- 1 修了確認期限延期証明書を添付してください。
- 2 有する免許状が上記以外にある場合、残余の免許状について、別紙に記入してください。

3 変更前の修了確認期限: 年 月 日

(証明者記入欄) ※ 1の延期事由が継続することの証明のためご記入ください。

この者は、教育職員免許法及び教育公務員特例法の一部を改正する法律(平成19年法律第98号)附則第2条第4項に規定する事由が継続することを証明する。

年 月 日

(証明者名)

(現行)

(表)

免許状の種類及び教科又は領域	免許状番号	授与年月日	授与権者	免許状に記載の氏名	免許状に記載の本籍地

備考

- 1 修了確認期限延期証明書を添付してください。
- 2 有する免許状が上記以外にある場合、残余の免許状について、別紙に記入してください。

3 変更前の修了確認期限: 年 月 日

(証明者記入欄) ※ 1の延期事由が継続することの証明のためご記入ください。

この者は、教育職員免許法及び教育公務員特例法の一部を改正する法律(平成19年法律第98号)附則第2条第4項に規定する事由が継続することを証明する。

年 月 日

(証明者名)

印

教育職員免許状書換願

徳島県収入証紙

年 月 日

徳島県教育委員会 殿

現住所			
勤務先			
本籍地 (都道府県名)	ふりがな 氏名		年 月 日生

私は、次のとおり身上異動をしたので免許状の書換えをしていただきたく、必要書類を添えて出願します。

	本籍地(都道府県名)	氏名	異動年月日	備考
異動前				
異動後				

免許状の種類	教科(領域)	授与年月日	授与種別番号

※

身上異動等の年月日	書換年月日

備考 ※印欄は記入しないこと。

教育職員免許状書換願

徳島県収入証紙

年 月 日

徳島県教育委員会 殿

現住所			
勤務先			
本籍地 (都道府県名)	ふりがな 氏名		年 月 日生

私は、次のとおり身上異動をしたので免許状の書換えをしていただきたく、必要書類を添えて出願します。

	本籍地(都道府県名)	氏名	異動年月日	備考
異動前				
異動後				

免許状の種類	教科(領域)	授与年月日	授与種別番号

※

身上異動等の年月日	書換年月日

備考 ※印欄は記入しないこと。

13 教育職員免許に関する規則(平成元年徳島県教育委員会規則第10号)

教育職員免許状再交付願

徳島県収入証紙

年 月 日

徳島県教育委員会 殿

現住所			
勤務先			
本籍地 (都道府県名)	ふりがな 氏名	昭和・平成	年 月 日生

私は、次のとおり免許状の紛失、破損をしたので免許状の再交付をしていただきたく、必要書類を添えて出願します。

紛失等の年月日 及び理由

免許状の種類	教科(領域)	授与年月日	授与種別番号

※

免許状の紛失、破損の年月日	再交付年月日

備考 ※印欄は記入しないこと。

教育職員免許状再交付願

徳島県収入証紙

年 月 日

徳島県教育委員会 殿

現住所			
勤務先			
本籍地 (都道府県名)	ふりがな 氏名	昭和・平成	年 月 日生

私は、次のとおり免許状の紛失、破損をしたので免許状の再交付をしていただきたく、必要書類を添えて出願します。

紛失等の年月日 及び理由

免許状の種類	教科(領域)	授与年月日	授与種別番号

※

免許状の紛失、破損の年月日	再交付年月日

備考 ※印欄は記入しないこと。

(改正案)

様式第13号(第9条関係)

教育職員免許状交付願

徳島県収入証紙

年 月 日

徳島県教育委員会 殿

Table with fields: 現住所, 勤務先, 本籍地(徳島県), 住所氏名, 昭和・平成 年 月 日生, 電話

私は、次のとおり教育職員免許状を交付していただきたいので、必要書類を添えて出願します。

Table with columns: 出願する免許状の種類, 教 科

※

Table with columns: 授与年月日, 授与番号, 授与根拠規定

備考 ※印欄は記入しないこと。

(現行)

様式第13号(第9条関係)

教育職員免許状交付願

徳島県収入証紙

年 月 日

徳島県教育委員会 殿

Table with fields: 現住所, 勤務先, 本籍地(徳島県), 住所氏名, 昭和・平成 年 月 日生, 電話

私は、次のとおり教育職員免許状を交付していただきたいので、必要書類を添えて出願します。

Table with columns: 出願する免許状の種類, 教 科

※

Table with columns: 授与年月日, 授与番号, 授与根拠規定

備考 ※印欄は記入しないこと。

13 教育職員免許に関する規則(平成元年徳島県教育委員会規則第10号)

(改正案)

様式第14号(第12条関係)

特別非常勤講師届出書

年 月 日

徳島県教育委員会 殿

届出者

下記の者を非常勤の講師に充てたいので、教育職員免許に関する規則第12条の規定により届け出ます。

Table with fields: 設置者, 学校名, 生年月日, 年月日, 勤務予定期間, 勤務予定学校名, 教授又は実習の担当予定事項, 1週当たりの授業時間数, 講師に充てることが特に必要であると認める理由

(現行)

様式第14号(第12条関係)

特別非常勤講師届出書

年 月 日

徳島県教育委員会 殿

届出者

下記の者を非常勤の講師に充てたいので、教育職員免許に関する規則第12条の規定により届け出ます。

Table with fields: 設置者, 学校名, 生年月日, 年月日, 勤務予定期間, 勤務予定学校名, 教授又は実習の担当予定事項, 1週当たりの授業時間数, 講師に充てることが特に必要であると認める理由



免許教科外教科の担任許可申請書

徳島県教育委員会 殿

設置者							所在地			
学校名										
主幹教諭・ 指導教諭・ 教諭氏名	免許教科			免許教科以外の教科			事由			
	種類	教科	担任時数	教科	担任時数	期間				
名				計						

教育職員免許法附則第2項の規定により免許教科外教科の教授の担任を許可していただきたいので、担任主幹教諭・指導教諭・教諭と連署の上、必要書類を添えて申請します。

年月日

学校長

備考 申請教科は、免許法第4条第5項に規定する教科とする。

免許教科外教科の担任許可申請書

徳島県教育委員会 殿

設置者							所在地			
学校名										
教諭氏名	免許教科			免許教科以外の教科			事由			
	種類	教科	担任時数	教科	担任時数	期間				
名				計						

教育職員免許法附則第2項の規定により免許教科外教科の教授の担任を許可していただきたいので、担任教諭と連署の上、必要書類を添えて申請します。

年月日

学校長

備考 申請教科は、免許法第4条第5項に規定する教科とする。

13 教育職員免許に関する規則 (平成元年徳島県教育委員会規則第10号)

教育職員免許状授与証明書交付申請書

徳島県収入証紙

年月日

徳島県教育委員会 殿

現住所			
勤務先 (住所・学校名)			
本籍地 (都道府県名)	姓 氏名		年月日生

私は、次の教育職員免許状の授与 (交付) に係る証明書の交付を受けたいので、申請します。

免許状の種類	教科(領域)	授与年月日	免許状番号	証明枚数
使用目的			合計証明枚数	

教育職員免許状授与証明書交付申請書

徳島県収入証紙

年月日

徳島県教育委員会 殿

現住所			
勤務先 (住所・学校名)			
本籍地 (都道府県名)	姓 氏名	印	年月日生

私は、次の教育職員免許状の授与 (交付) に係る証明書の交付を受けたいので、申請します。

免許状の種類	教科(領域)	授与年月日	免許状番号	証明枚数
使用目的			合計証明枚数	

(改正案)

第1号様式(第2条関係)

年 月 日

徳島県教育委員会 様

設置者の氏名及び住所

(法人にあっては、名称及び主たる事務所の所在地並びに代表者の氏名及び住所)

技能教育施設指定申請書

学校教育法第55条第1項の規定による技能教育のための施設の指定を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

1 指定を受けようとする技能教育のための施設の名称及び所在地

技能教育のための施設の名称
技能教育のための施設の所在地

2 指定を受けようとする技能教育のための施設の技能教育に関する事項

Table with columns: 技能教育の種類, 技能教育を受ける者の数, 1年間の修業年限, 1年間の修業時間数, 技能教育を受ける者の数, 技能教育に係る科目, 同時に技能教育を受ける者の数

3 指定を受けようとする技能教育のための施設において技能教育を担当又は担任する者に関する事項

Table with columns: 人数合計, 氏名, 担当科目, 1週間当たり担当時間数, 資格有無, 経験年数

備考 1 「資格有無」欄には、担当又は担任する技能教育又は実習に係る高等学校教諭の免許状の有無を記入する。
2 「経験年数」欄には、担任する実習に関する実地の経験年数を記入する。

4 指定を受けようとする技能教育のための施設の施設及び設備の状況に関する事項

Table with columns: 施設名, 数量, 構造, 面積, 専用・共用の別, 設備名, 数量, 専用・共用の別

(現行)

第1号様式(第2条関係)

年 月 日

徳島県教育委員会 様

設置者の氏名及び住所

(法人にあっては、名称及び主たる事務所の所在地並びに代表者の氏名及び住所)

技能教育施設指定申請書

学校教育法第55条第1項の規定による技能教育のための施設の指定を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

1 指定を受けようとする技能教育のための施設の名称及び所在地

技能教育のための施設の名称
技能教育のための施設の所在地

2 指定を受けようとする技能教育のための施設の技能教育に関する事項

Table with columns: 技能教育の種類, 技能教育を受ける者の数, 1年間の修業年限, 1年間の修業時間数, 技能教育を受ける者の数, 技能教育に係る科目, 同時に技能教育を受ける者の数

3 指定を受けようとする技能教育のための施設において技能教育を担当又は担任する者に関する事項

Table with columns: 人数合計, 氏名, 担当科目, 1週間当たり担当時間数, 資格有無, 経験年数

備考 1 「資格有無」欄には、担当又は担任する技能教育又は実習に係る高等学校教諭の免許状の有無を記入する。
2 「経験年数」欄には、担任する実習に関する実地の経験年数を記入する。

4 指定を受けようとする技能教育のための施設の施設及び設備の状況に関する事項

Table with columns: 施設名, 数量, 構造, 面積, 専用・共用の別, 設備名, 数量, 専用・共用の別

14 技能教育施設の指定等に関する規則(平成5年徳島県教育委員会規則第2号)

(改正案)

第2号様式(第4条関係)

年 月 日

徳島県教育委員会 様

設置者の氏名及び住所

(法人にあっては、名称及び主たる事務所の所在地並びに代表者の氏名及び住所)

連携施設に係る科目指定申請書

技能教育施設の指定等に関する規則(昭和37年文部省令第6号)第6条第1項の規定による連携施設に係る科目の指定を受けたいので、関係書類を添えて、申請します。

1 指定を受けようとする科目の教育を行う技能教育のための施設の名称及び所在地

技能教育のための施設の名称
技能教育のための施設の所在地

2 指定を受けようとする科目に関する事項

Table with columns: 技能教育の種類, 修業年限, 1年間の修業時間数, 技能教育を受ける者の数, 指定を受けようとする科目に関する事項, 同時に技能教育を受ける者の数

3 指定を受けようとする科目の教育を担当又は担任する者に関する事項

Table with columns: 指定を受けようとする科目の名称, 氏名, 1週間当たり担当時間数, 資格有無, 経験年数, 連携施設に係る科目として指定の可否及び対応する高等学校の教科・科目

備考 1 「資格有無」欄には、担当又は担任する技能教育又は実習に係る高等学校教諭の免許状の有無を記入する。
2 「経験年数」欄には、担任する実習に関する実地の経験年数を記入する。
3 ※欄には、申請者は記入しない。

4 指定を受けようとする科目に係る技能教育のための施設の施設及び設備の状況に関する事項

Table with columns: 施設名, 数量, 構造, 面積, 専用・共用の別, 設備名, 数量, 専用・共用の別

(現行)

第2号様式(第4条関係)

年 月 日

徳島県教育委員会 様

設置者の氏名及び住所

(法人にあっては、名称及び主たる事務所の所在地並びに代表者の氏名及び住所)

連携施設に係る科目指定申請書

技能教育施設の指定等に関する規則(昭和37年文部省令第6号)第6条第1項の規定による連携施設に係る科目の指定を受けたいので、関係書類を添えて、申請します。

1 指定を受けようとする科目の教育を行う技能教育のための施設の名称及び所在地

技能教育のための施設の名称
技能教育のための施設の所在地

2 指定を受けようとする科目に関する事項

Table with columns: 技能教育の種類, 修業年限, 1年間の修業時間数, 技能教育を受ける者の数, 指定を受けようとする科目に関する事項, 同時に技能教育を受ける者の数

3 指定を受けようとする科目の教育を担当又は担任する者に関する事項

Table with columns: 指定を受けようとする科目の名称, 氏名, 1週間当たり担当時間数, 資格有無, 経験年数, 連携施設に係る科目として指定の可否及び対応する高等学校の教科・科目

備考 1 「資格有無」欄には、担当又は担任する技能教育又は実習に係る高等学校教諭の免許状の有無を記入する。
2 「経験年数」欄には、担任する実習に関する実地の経験年数を記入する。
3 ※欄には、申請者は記入しない。

4 指定を受けようとする科目に係る技能教育のための施設の施設及び設備の状況に関する事項

Table with columns: 施設名, 数量, 構造, 面積, 専用・共用の別, 設備名, 数量, 専用・共用の別

年 月 日

贈与等報告書

(徳島県教育委員会 殿)

(所属) 職氏名

Table with 2 columns: 贈与等により利益を受け又は報酬の支払を受けた年月日, 贈与等又は報酬の支払の基因となった事実, 贈与等の内容又は報酬の内容, 贈与等により受けた利益又は支払を受けた報酬の価額, 贈与等により受けた利益又は支払を受けた報酬の価額として推計した額を記載している場合については、その推計の根拠, 贈与等を受けた場合については、当該贈与等を受けた場所の名称及び住所並びに当該贈与等を受けた者に居住させた者の人数及び職業(多数の者が居住させた式典、総会その他の催物等の場において受けた贈与等については、当該贈与等を受けた者に居住させた者の概数), 贈与等をした事業者等又は報酬を支払った事業者等の名称及び住所, 徳島県の公務員倫理に関する条例第2条第7項の規定の適用を受ける役員等が贈与等をした場合については、当該役員等の役職又は地位及び氏名(当該役員等が複数であるときは、当該役員等を代表する者の役職又は地位及び氏名), 贈与等をし、又は報酬の支払をした事業者等と当該贈与等又は当該報酬の支払を受けた知事(職員)の職務との関係

- 注 1 「贈与等又は報酬の支払の基因となった事実」欄には、職員が贈与等により利益の供与を受けた場合については、贈与、供与、接待等の事実を、職員が報酬の支払を受けた場合については、知事(職員)が提供した人的役務の内容並びに職員が当該人的役務を提供した年月日及び場所その他の当該報酬の支払を受ける基因となった事実に関する事項を記入する。
2 「贈与等の内容又は報酬の内容」欄には、金銭、有価証券、有価証券以外の物品、不動産、役務の提供又は供与接待の区分及びそれぞれの種類を記入する。
3 「贈与等により受けた利益又は支払を受けた報酬の価額として推計した額を記載している場合については、その推計の根拠」欄には、販売業者への販売価格の照会に対する回答に基づく推計、カタログに記載された価格に基づく推計等職員が価額を推計した根拠を記入する。
4 贈与等又は報酬の支払1件につき1枚に記入する。

利用許可申請書

徳島県立総合教育センター所長 殿

次のとおり利用したいので、徳島県立総合教育センター管理規則第4条の規定により申請します。

Table with 5 columns: 申請年月日, 年月日, ※許可年月日, 年月日, ※区分, 営利・非営利. Rows include 申請者 (住所, 氏名, 電話), 責任者 (住所, 氏名, 電話), 利用の目的 (行事等の名称), 利用しようとする施設及び用具 (利用の日時, ※使用料), and ※備考.

- 注 1 ※印の欄には、記入しないこと。
2 「申請者」欄には、申請者が法人その他の団体の場合においては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名を記入すること。(削除)

年 月 日

贈与等報告書

(徳島県教育委員会 殿)

(所属) 職氏名

Table with 2 columns: 贈与等により利益を受け又は報酬の支払を受けた年月日, 贈与等又は報酬の支払の基因となった事実, 贈与等の内容又は報酬の内容, 贈与等により受けた利益又は支払を受けた報酬の価額, 贈与等により受けた利益又は支払を受けた報酬の価額として推計した額を記載している場合については、その推計の根拠, 贈与等を受けた場合については、当該贈与等を受けた場所の名称及び住所並びに当該贈与等を受けた者に居住させた者の人数及び職業(多数の者が居住させた式典、総会その他の催物等の場において受けた贈与等については、当該贈与等を受けた者に居住させた者の概数), 贈与等をした事業者等又は報酬を支払った事業者等の名称及び住所, 徳島県の公務員倫理に関する条例第2条第7項の規定の適用を受ける役員等が贈与等をした場合については、当該役員等の役職又は地位及び氏名(当該役員等が複数であるときは、当該役員等を代表する者の役職又は地位及び氏名), 贈与等をし、又は報酬の支払をした事業者等と当該贈与等又は当該報酬の支払を受けた知事(職員)の職務との関係

- 注 1 「贈与等又は報酬の支払の基因となった事実」欄には、職員が贈与等により利益の供与を受けた場合については、贈与、供与、接待等の事実を、職員が報酬の支払を受けた場合については、知事(職員)が提供した人的役務の内容並びに職員が当該人的役務を提供した年月日及び場所その他の当該報酬の支払を受ける基因となった事実に関する事項を記入する。
2 「贈与等の内容又は報酬の内容」欄には、金銭、有価証券、有価証券以外の物品、不動産、役務の提供又は供与接待の区分及びそれぞれの種類を記入する。
3 「贈与等により受けた利益又は支払を受けた報酬の価額として推計した額を記載している場合については、その推計の根拠」欄には、販売業者への販売価格の照会に対する回答に基づく推計、カタログに記載された価格に基づく推計等職員が価額を推計した根拠を記入する。
4 贈与等又は報酬の支払1件につき1枚に記入する。

16 徳島県教育委員会職員の公務員倫理に関する規則(平成16年徳島県教育委員会規則第1号)

利用許可申請書

徳島県立総合教育センター所長 殿

次のとおり利用したいので、徳島県立総合教育センター管理規則第4条の規定により申請します。

Table with 5 columns: 申請年月日, 年月日, ※許可年月日, 年月日, ※区分, 営利・非営利. Rows include 申請者 (住所, 氏名, 電話), 責任者 (住所, 氏名, 電話), 利用の目的 (行事等の名称), 利用しようとする施設及び用具 (利用の日時, ※使用料), and ※備考.

- 注 1 ※印の欄には、記入しないこと。
2 「申請者」欄には、申請者が法人その他の団体の場合においては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名を記入すること。
3 氏名(法人その他の団体の場合においては、代表者の氏名)を自署する場合は、押印を省略することができる。



(改正案)

別記様式(第2条関係)

指定管理者指定申請書

年 月 日

徳島県教育委員会 殿

名称  
申請者 主たる事務所の所在地  
連絡先の電話番号  
代表者の氏名

次の公の施設について指定管理者の指定を受けたいので、徳島県公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例第2条の規定により申請します。

公の施設の名称

添付書類

- 1 事業計画書
- 2 定款若しくは寄附行為及び登記事項証明書又はこれらに準ずる書類
- 3 申請の日の属する事業年度の前事業年度の事業報告書、貸借対照表、収支決算書その他経営内容を明らかにする書類
- 4 その他教育委員会が必要と認める書類

(現行)

別記様式(第2条関係)

指定管理者指定申請書

年 月 日

徳島県教育委員会 殿

名称  
申請者 主たる事務所の所在地  
連絡先の電話番号  
代表者の氏名

次の公の施設について指定管理者の指定を受けたいので、徳島県公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例第2条の規定により申請します。

公の施設の名称

添付書類

- 1 事業計画書
- 2 定款若しくは寄附行為及び登記事項証明書又はこれらに準ずる書類
- 3 申請の日の属する事業年度の前事業年度の事業報告書、貸借対照表、収支決算書その他経営内容を明らかにする書類
- 4 その他教育委員会が必要と認める書類

18 徳島県公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例の施行に関する規則(平成17年徳島県教育委員会規則第1号)

(改正案)

別記様式(第3条関係)

年 月 日

徳島県教育委員会 殿

職務専念義務免除承認申請書

1 申請者	職	
	氏名	—
2 従事しようとする業務等の属する団体	団体名	
	所在地	
	事業内容	
3 従事しようとする業務等	職	
	勤務地	
	勤務の態様	
	従事期間	
4 従事しようとする理由		

注 従事しようとする業務等の属する団体の内容についての関係書類(定款、規約、規則、依頼文書の写し等)を添付すること。

(現行)

別記様式(第3条関係)

年 月 日

徳島県教育委員会 殿

職務専念義務免除承認申請書

1 申請者	職	
	氏名	☑
2 従事しようとする業務等の属する団体	団体名	
	所在地	
	事業内容	
3 従事しようとする業務等	職	
	勤務地	
	勤務の態様	
	従事期間	
4 従事しようとする理由		

注 従事しようとする業務等の属する団体の内容についての関係書類(定款、規約、規則、依頼文書の写し等)を添付すること。